

# 神戸市民の就業

## －平成 29 年就業構造基本調査結果－

### 結果の概要

#### 1 就業状態

- ・神戸市の平成29年10月1日現在の15歳以上人口134万9,500人のうち、有業者は76万200人、無業者は58万9,400人となっている。平成24年10月1日現在で実施された平成24年就業構造基本調査（以下「前回調査」という。）と比べ有業者は4万1,000人増加、無業者は3万6,800人減少し、有業率は2.8ポイント上昇した。

#### 2 有業者

- ・男女別にみると、有業率は男性が66.8%、女性が47.0%となっており、前回調査と比較すると、男性は1.6ポイント、女性は3.8ポイント上昇した。
- ・女性の有業率を年齢階級別にみると、前回調査と比べ、M字カーブの形状は緩やかなものとなっている。
- ・産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が最も多く、前回調査と比較すると「医療、福祉」は増加、「建設業」は減少した。
- ・若年層は「宿泊業、飲食サービス業」、高齢層は「サービス業（他に分類されないもの）」が多くなっている。
- ・職業別にみると、「事務従事者」が最も多い。
- ・雇用者（役員を除く）66万7,900人のうち、正規の職員・従業員は40万5,900人、非正規の職員・従業員は26万1,900人となっており、非正規の職員・従業員の割合は、男女とも低下した。
- ・女性は25～34歳以外で非正規の職員・従業員の割合が50%を超えている。
- ・非正規の職員・従業員の割合が最も高いのは「宿泊業、飲食サービス業」となっている。
- ・非正規の職員・従業員として初職に就いた者の割合は、上昇傾向にある。
- ・年間就業日数をみると、「250日未満」の割合が上昇、「250日以上」の割合が低下した。
- ・週間就業時間をみると、「35～42時間」の者が最も多い。
- ・有業者のうち、所得が300万円未満の者が約5割となっており、うち女性では300万円未満の者が7割超となっている。
- ・「派遣社員」、「契約社員」では、所得が「200～299万円」の者が最も多い。

#### 3 無業者

- ・無業者数は、平成14年以降最小となっている。
- ・無業者に占める就業希望者の割合、求職者の割合はいずれも前回調査より低下した。
- ・就業希望理由は「収入を得る必要が生じた」、非求職理由は「出産・育児のため」、非就業希望理由は「高齢のため」が最も多い。

#### 4 就業異動

- ・過去1年以内の転職者、離職者が1年前の有業者に占める割合は、それぞれ5.3%（転職率）、5.5%（離職率）であった。転職率、離職率ともに前回調査より低下した。
- ・過去5年間の転職者を産業別にみると、同一産業内での転職が多い。
- ・前職の離職理由をみると、前回調査と比べ「労働条件が悪かったため」の割合が最も上昇した。

- ・過去5年間の転職者について雇用形態間の異動状況を見ると、前職と同じ雇用形態に転職する者が多い。
- ・正規の職員・従業員から非正規の職員・従業員への異動割合は前回調査より低下した。

## 5 育児と就業

- ・育児をしている女性の有業者数は25歳以上の全ての年齢階級で増加した。
- ・過去5年間に「出産・育児のため」に前職を離職した者は3,800人減少した。
- ・育児をしている雇用者の1日あたりの家事・育児時間は、正規の職員・従業員のうち、男性は「1時間未満」、女性は「4～6時間」の割合が最も高い。

## 6 介護と就業

- ・介護をしている女性の有業者数は「40～44歳」、「50～54歳」を除く全ての年齢階級で増加した。
- ・過去5年間に「介護・看護のため」に前職を離職した者は2,300人増加した。
- ・介護をしている雇用者の介護日数は、正規の職員・従業員のうち、男性は「月に3日以内」、女性は「週に6日以上」の割合が最も高い。

## 7 就業調整

- ・就業調整をしている者の8割強が所得50～149万円となっている。
- ・就業調整をしている者は、男性は「20～24歳」、女性は「45～49歳」の割合が最も高い。

## 8 起業

- ・起業者の8割が男性、2割が女性となっている。

## 1. 就業状態

### 有業率は2.8ポイント上昇

神戸市の平成29年10月1日現在の15歳以上人口134万9,500人のうち、有業者は76万200人となっている。前回調査と比べ、4万1,000人(増加率5.7%)増加した。一方、無業者は58万9,400人で、前回調査と比べ、3万6,800人(減少率5.9%)減少した。

就業状態別にみると、有業者のうち「仕事が主な者」は60万4,000人で、前回調査と比べ、2万2,200人(増加率3.8%)増加した。無業者は「家事をしている者」、「通学している者」、「その他」に分けられるが、増加したのは「通学している者」で、前回調査と比べ3,400人(増加率4.0%)増加し、8万7,800人となった。

15歳以上人口に占める有業者の割合(有業率)は56.3%で、前回調査の53.5%と比べ2.8ポイント上昇した。一方、無業者の割合は43.7%で、前回調査と比べ2.8ポイント低下した。

表1 男女、就業状態別 15歳以上人口(平成24年、29年)

(単位:千人, %, ポイント)

就業状態	平成24年		29年			
	数	構成比	数	構成比	増減数	増減率
<b>総 数</b>						
総 数	1,345.4	100.0	<b>1,349.5</b>	100.0	4.1	0.3
有 業 者	719.2	53.5	<b>760.2</b>	56.3	41.0	5.7
仕事が主な者	581.8	43.2	<b>604.0</b>	44.8	22.2	3.8
仕事は従な者	136.7	10.2	<b>156.1</b>	11.6	19.4	14.2
家事が主な者	108.2	8.0	<b>116.5</b>	8.6	8.3	7.7
通学が主な者	20.7	1.5	<b>30.1</b>	2.2	9.4	45.4
家事・通学以外が主な者	7.8	0.6	<b>9.5</b>	0.7	1.7	21.8
無 業 者	626.2	46.5	<b>589.4</b>	43.7	△ 36.8	△ 5.9
家事をしている者	297.8	22.1	<b>283.3</b>	21.0	△ 14.5	△ 4.9
通学している者	84.4	6.3	<b>87.8</b>	6.5	3.4	4.0
その他	243.4	18.1	<b>218.1</b>	16.2	△ 25.3	△ 10.4
<b>男</b>						
総 数	627.7	100.0	<b>632.8</b>	100.0	5.1	0.8
有 業 者	409.3	65.2	<b>423.0</b>	66.8	13.7	3.3
仕事が主な者	389.9	62.1	<b>398.9</b>	63.0	9.0	2.3
仕事は従な者	19.1	3.0	<b>24.1</b>	3.8	5.0	26.2
家事が主な者	4.4	0.7	<b>2.8</b>	0.4	△ 1.6	△ 36.4
通学が主な者	9.6	1.5	<b>15.6</b>	2.5	6.0	62.5
家事・通学以外が主な者	5.1	0.8	<b>5.6</b>	0.9	0.5	9.8
無 業 者	218.4	34.8	<b>209.8</b>	33.2	△ 8.6	△ 3.9
家事をしている者	19.9	3.2	<b>28.4</b>	4.5	8.5	42.7
通学している者	42.9	6.8	<b>44.6</b>	7.0	1.7	4.0
その他	155.2	24.7	<b>136.8</b>	21.6	△ 18.4	△ 11.9
<b>女</b>						
総 数	717.7	100.0	<b>716.8</b>	100.0	△ 0.9	△ 0.1
有 業 者	309.9	43.2	<b>337.2</b>	47.0	27.3	8.8
仕事が主な者	191.9	26.7	<b>205.1</b>	28.6	13.2	6.9
仕事は従な者	117.6	16.4	<b>132.1</b>	18.4	14.5	12.3
家事が主な者	103.8	14.5	<b>113.7</b>	15.9	9.9	9.5
通学が主な者	11.2	1.6	<b>14.5</b>	2.0	3.3	29.5
家事・通学以外が主な者	2.7	0.4	<b>4.0</b>	0.6	1.3	48.1
無 業 者	407.8	56.8	<b>379.6</b>	53.0	△ 28.2	△ 6.9
家事をしている者	277.9	38.7	<b>254.9</b>	35.6	△ 23.0	△ 8.3
通学している者	41.6	5.8	<b>43.2</b>	6.0	1.6	3.8
その他	88.1	12.3	<b>81.3</b>	11.3	△ 6.8	△ 7.7

## 2. 有業者

### (1) 男女別

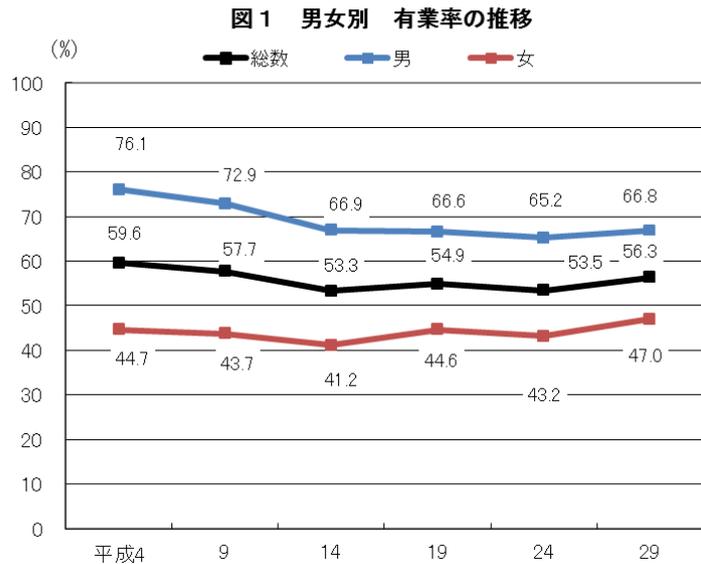
有業率は、男性が1.6ポイント、女性が3.8ポイント上昇

有業者76万200人のうち、男性は42万3,000人、女性は33万7,200人となっている。

前回調査と比べ、男性は1万3,700人(増加率3.3%)増加し、女性は2万7,300人(増加率8.8%)増加した。

有業率をみると、男性は66.8%、女性は47.0%で、前回調査と比べ、男性は1.6ポイント、女性は3.8ポイント上昇した。

平成4年以降の有業率の推移を男女別にみると、男性は平成24年までは緩やかな低下傾向にあるが、平成29年は上昇した。一方、女性は上昇と低下を繰り返しており、平成29年は上昇した。男女間の有業率の差は前回調査の22.0ポイントより縮小し、19.8ポイントとなった。



### (2) 年齢(5歳階級)別

M字カーブの形状は緩やかなものに変化

男性の有業率を年齢階級別にみると、男性は30歳から59歳までの各年齢階級で90%を超える有業率となっており、「60～64歳」(有業率77.4%)から低下を始めている。

前回調査と比較すると、「30～34歳」、「45～49歳」を除く全ての年齢階級において、有業率は上昇している。有業率が最も上昇したのは「70～74歳」の11.5ポイント増、次いで「55～59歳」、「60～64歳」で8ポイント以上増加しており、中高年齢層が高い伸びとなった。

表2 年齢(5歳階級), 男女別 有業率(平成24年, 29年)  
(単位: %, ポイント)

年齢階級	男			女		
	平成24年	29年	増減 ポイント	平成24年	29年	増減 ポイント
総数	65.2	66.8	1.6	43.2	47.0	3.8
15～19歳	16.0	17.3	1.3	19.5	12.3	△ 7.2
20～24	63.2	66.1	2.9	57.7	67.7	10.0
25～29	82.9	84.6	1.7	69.7	77.7	8.0
30～34	92.7	91.7	△ 1.0	64.9	71.7	6.8
35～39	88.9	90.4	1.5	54.2	71.0	16.8
40～44	91.9	92.1	0.2	70.6	68.8	△ 1.8
45～49	95.1	91.9	△ 3.2	62.9	78.6	15.7
50～54	88.8	91.8	3.0	67.1	74.9	7.8
55～59	85.1	94.0	8.9	55.8	63.8	8.0
60～64	69.3	77.4	8.1	43.1	47.8	4.7
65～69	46.0	48.5	2.5	23.5	27.2	3.7
70～74	24.2	35.7	11.5	14.8	13.8	△ 1.0
75歳以上	9.2	12.2	3.0	3.2	2.8	△ 0.4

女性の有業率を年齢階級別にみると、「40～44歳」(同68.8%)を底とした緩やかなM字カーブとなっており、前後の25～39歳、45～54歳では70%を超えている。

前回調査と比較すると、4階級で減少したが、3階級で10ポイント以上上昇した。M字カーブの底となった年齢階級は、前回調査の「35～39歳」から「40～44歳」へと移動し、M字カーブの形状も緩やかなものとなった。

図2 男 年齢(5歳階級)別 有業率の推移(平成24年, 29年)

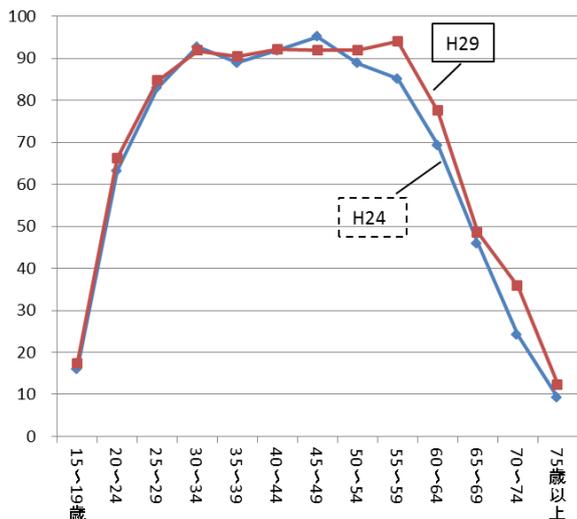
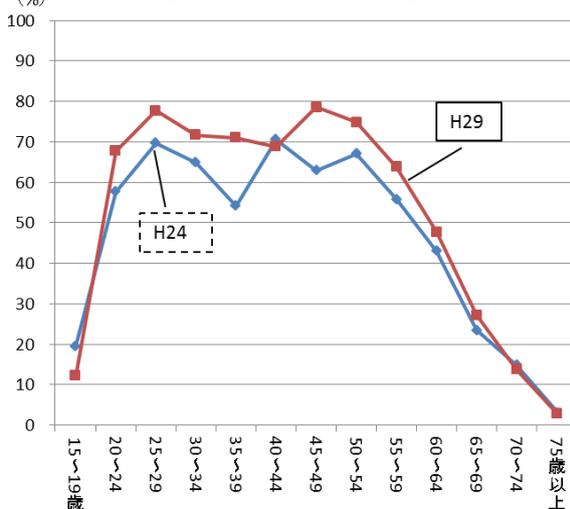


図3 女 年齢(5歳階級)別 有業率の推移(平成24年, 29年)



### (3) 従業上の地位別

#### 雇用者の割合が上昇

有業者76万200人について従業上の地位別にみると、自営業主が4万8,900人(構成比6.4%)、家族従業者が6,400人(同0.8%)、会社などの役員が3万6,600人(同4.8%)、雇用者(役員を除く)が66万7,900人(同87.9%)となっている。

平成14年以降の従業上の地位別構成比の推移をみると、自営業主、会社などの役員の割合は低下を続けている。一方、会社などの役員を除く雇用者の割合は上昇を続けている。

図4 従業上の地位別 有業者割合の推移(平成14年~29年)

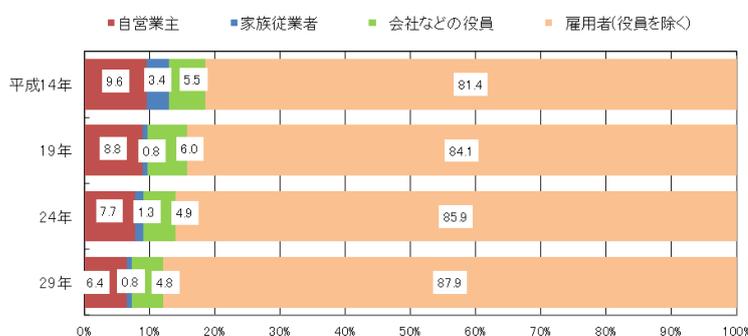


表3 従業上の地位, 男女別 有業者数(平成14~29年)

従業上の地位	総数				男				女			
	平成14年	19年	24年	29年	平成14年	19年	24年	29年	平成14年	19年	24年	29年
総数	700.2	730.6	719.2	<b>760.2</b>	414.1	415.1	409.3	<b>423.0</b>	286.1	315.5	309.9	<b>337.2</b>
自営業主	67.1	64.5	55.6	<b>48.9</b>	47.8	48.6	42.4	<b>36.3</b>	19.3	15.9	13.2	<b>12.7</b>
家族従業者	23.8	6.1	9.4	<b>6.4</b>	5.9	0.9	1.8	<b>0.8</b>	17.9	5.2	7.6	<b>5.6</b>
雇用者	609.0	658.3	652.7	<b>704.4</b>	360.1	364.7	363.9	<b>385.8</b>	248.9	293.6	288.8	<b>318.6</b>
会社などの役員	38.7	44.2	34.9	<b>36.6</b>	30.6	33.9	26.6	<b>27.4</b>	8.1	10.3	8.3	<b>9.2</b>
雇用者(役員を除く)	570.3	614.1	617.8	<b>667.9</b>	329.5	330.9	337.3	<b>358.4</b>	240.8	283.2	280.5	<b>309.5</b>
総数	100.0	100.0	100.0	<b>100.0</b>	100.0	100.0	100.0	<b>100.0</b>	100.0	100.0	100.0	<b>100.0</b>
自営業主	9.6	8.8	7.7	<b>6.4</b>	11.5	11.7	10.4	<b>8.6</b>	6.7	5.0	4.3	<b>3.8</b>
家族従業者	3.4	0.8	1.3	<b>0.8</b>	1.4	0.2	0.4	<b>0.2</b>	6.3	1.6	2.5	<b>1.7</b>
雇用者	87.0	90.1	90.8	<b>92.7</b>	87.0	87.9	88.9	<b>91.2</b>	87.0	93.1	93.2	<b>94.5</b>
会社などの役員	5.5	6.0	4.9	<b>4.8</b>	7.4	8.2	6.5	<b>6.5</b>	2.8	3.3	2.7	<b>2.7</b>
雇用者(役員を除く)	81.4	84.1	85.9	<b>87.9</b>	79.6	79.7	82.4	<b>84.7</b>	84.2	89.8	90.5	<b>91.8</b>

(4)産業別

表4 産業大分類別 有業者数(平成29年)

(単位:千人,%)

①概況

「卸売業,小売業」が11万8,800人で最も多い

有業者76万200人を就いている職業の産業大分類別にみる

と,最も多いのは「卸売業,小売業」の11万8,800人(構成比15.6%),次いで「製造業」の10万8,200人(同14.2%),「医療,福祉」の10万6,100人(同14.0%)となっている。

全国の産業大分類別構成比と比較すると,「医療,福祉」は全国(同12.3%)と比べて1.6

ポイント,「運輸業,郵便業」(同6.5%)は全国(同5.2%)と比べて1.3ポイント高くなっている。一方,「建設業」(同4.8%)は全国(同7.4%)と比べて2.6ポイント,「農業,林業」(同0.7%)は全国(同3.1%)と比べ2.4ポイント低くなっている。

「卸売業,小売業」の11万8,800人(構成比15.6%),次いで「製造業」の10万8,200人(同14.2%),「医療,福祉」の10万6,100人(同14.0%)となっている。

全国の産業大分類別構成比と比較すると,「医療,福祉」は全国(同12.3%)と比べて1.6

ポイント,「運輸業,郵便業」(同6.5%)は全国(同5.2%)と比べて1.3ポイント高くなっている。一方,「建設業」(同4.8%)は全国(同7.4%)と比べて2.6ポイント,「農業,林業」(同0.7%)は全国(同3.1%)と比べ2.4ポイント低くなっている。

「卸売業,小売業」の11万8,800人(構成比15.6%),次いで「製造業」の10万8,200人(同14.2%),「医療,福祉」の10万6,100人(同14.0%)となっている。

「医療,福祉」は増加,「建設業」は減少

主な産業の有業者について前回調査と比較すると,最も増加したのは「医療,福祉」の2万4,100人(増加率29.4%),次いで「サービス業(他に分類されないもの)」の1万1,600人(同25.0%)となっている。

一方,最も減少したのは,「建設業」の1万3,400人(減少率26.8%),次いで「宿泊業,飲食サービス業」の5,300人(同9.9%)となっている。

産業大分類	神戸市		(参考)全国	構成比(神戸市-全国)
	実数	構成比	構成比	
総数 1)	760.2	100.0	100.0	-
農業,林業	5.0	0.7	3.1	△ 2.4
漁業	—	—	0.2	△ 0.2
鉱業,採石業,砂利採取業	—	—	0.0	△ 0.0
建設業	36.6	4.8	7.4	△ 2.6
製造業	108.2	14.2	15.9	△ 1.7
電気・ガス・熱供給・水道業	3.1	0.4	0.6	△ 0.2
情報通信業	20.3	2.7	3.4	△ 0.7
運輸業,郵便業	49.1	6.5	5.2	1.3
卸売業,小売業	118.8	15.6	15.3	0.3
金融業,保険業	19.5	2.6	2.5	0.1
不動産業,物品賃貸業	21.6	2.8	2.2	0.7
学術研究,専門・技術サービス業	34.8	4.6	3.7	0.9
宿泊業,飲食サービス業	48.4	6.4	5.6	0.7
生活関連サービス業,娯楽業	27.4	3.6	3.6	0.0
教育,学習支援業	43.0	5.7	4.8	0.8
医療,福祉	106.1	14.0	12.3	1.6
複合サービス事業	3.0	0.4	0.8	△ 0.4
サービス業(他に分類されないもの)	58.0	7.6	6.7	0.9
公務	29.6	3.9	3.5	0.3

1) 分類不能の産業を含む

表5 男女,主な産業別 有業者数(平成24年,29年)

(単位:千人,%,ポイント)

産業大分類	平成24年		29年			
	実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
総数 1)	719.2	100.0	760.2	100.0	41.0	5.7
建設業	50	7.0	36.6	4.8	△ 13.4	△ 26.8
製造業	108.6	15.1	108.2	14.2	△ 0.4	△ 0.4
運輸業,郵便業	51.1	7.1	49.1	6.5	△ 2.0	△ 3.9
卸売業,小売業	116.5	16.2	118.8	15.6	2.3	2.0
学術研究,専門・技術サービス業	28.7	4.0	34.8	4.6	6.1	21.3
宿泊業,飲食サービス業	53.7	7.5	48.4	6.4	△ 5.3	△ 9.9
生活関連サービス業,娯楽業	29.2	4.1	27.4	3.6	△ 1.8	△ 6.2
教育,学習支援業	37.3	5.2	43.0	5.7	5.7	15.3
医療,福祉	82	11.4	106.1	14.0	24.1	29.4
サービス業(他に分類されないもの)	46.4	6.5	58.0	7.6	11.6	25.0
男 1)	409.3	100.0	423.0	100.0	13.7	3.3
建設業	42.2	10.3	30.1	7.1	△ 12.1	△ 28.7
製造業	79.1	19.3	75.2	17.8	△ 3.9	△ 4.9
運輸業,郵便業	39	9.5	40.7	9.6	1.7	4.4
卸売業,小売業	61.4	15.0	59.5	14.1	△ 1.9	△ 3.1
学術研究,専門・技術サービス業	18.1	4.4	23.0	5.4	4.9	27.1
宿泊業,飲食サービス業	21.2	5.2	21.7	5.1	0.5	2.4
生活関連サービス業,娯楽業	13.3	3.2	11.9	2.8	△ 1.4	△ 10.5
教育,学習支援業	15.7	3.8	19.3	4.6	3.6	22.9
医療,福祉	17.4	4.3	27.2	6.4	9.8	56.3
サービス業(他に分類されないもの)	29	7.1	34.2	8.1	5.2	17.9
女 1)	309.9	100.0	337.2	100.0	27.3	8.8
建設業	7.8	2.5	6.5	1.9	△ 1.3	△ 16.7
製造業	29.5	9.5	33.0	9.8	3.5	11.9
運輸業,郵便業	12.1	3.9	8.4	2.5	△ 3.7	△ 30.6
卸売業,小売業	55.1	17.8	59.3	17.6	4.2	7.6
学術研究,専門・技術サービス業	10.7	3.5	11.8	3.5	1.1	10.3
宿泊業,飲食サービス業	32.5	10.5	26.6	7.9	△ 5.9	△ 18.2
生活関連サービス業,娯楽業	15.9	5.1	15.4	4.6	△ 0.5	△ 3.1
教育,学習支援業	21.6	7.0	23.7	7.0	2.1	9.7
医療,福祉	64.5	20.8	79.0	23.4	14.5	22.5
サービス業(他に分類されないもの)	17.4	5.6	23.8	7.1	6.4	36.8

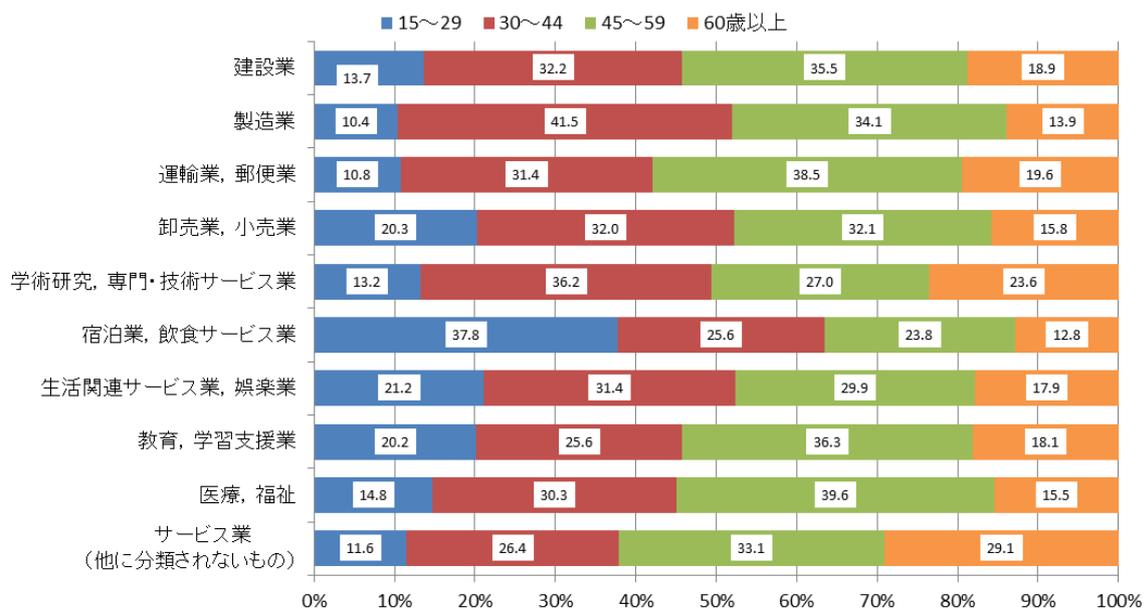
1) 「農業,林業」「漁業」「鉱業,採石業,砂利採取業」「電気,ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「金融業,保険業」「不動産業,物品賃貸業」「複合サービス事業」「公務(ほかに分類されるものを除く)」「分類不明の産業」を含む

## ②年齢階級別

若年層は「宿泊業, 飲食サービス業」, 高齢層は「サービス業(他に分類されないもの)」が多い

主な産業の有業者について, 年齢階級別の構成比をみると, 15~29歳の若年層で最も高いのは, 「宿泊業, 飲食サービス業」(産業別の有業者に占める割合 37.8%) となっている。また, 60歳以上の高齢層で最も高いのは, 「サービス業(他に分類されないもの)」(産業別の有業者に占める割合 29.1%) となっている。

図5 主な産業別 有業者の年齢階級割合(平成29年)

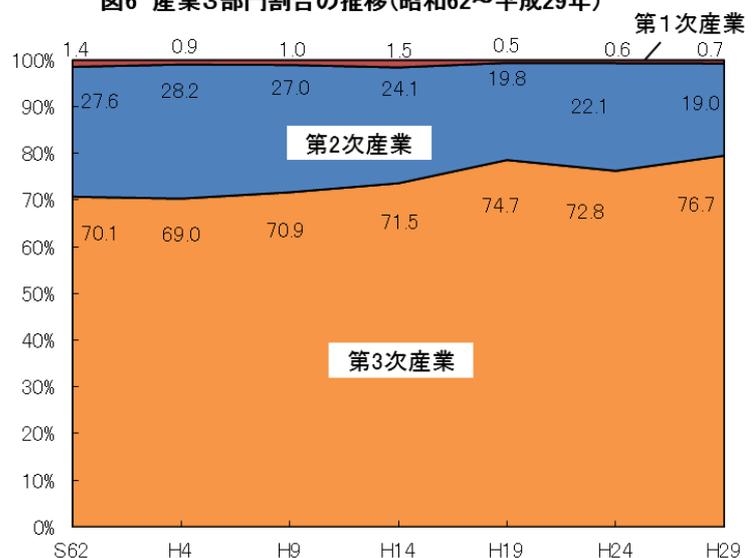


## ③産業3部門別

第3次産業有業者の割合が上昇

有業者について産業3部門別にみると, 第1次産業が0.7%, 第2次産業が19.0%, 第3次産業が76.7%となっている。昭和62年以降の推移をみると, 第1次産業の割合は1%前後で推移し, 平成19年以降は1%を下回っている。平成9年以降, 平成24年(第2次産業の割合が上昇, 第3次産業の割合が低下)を除いて, 第2次産業の割合は低下, 第3次産業の割合が上昇を続けている。

図6 産業3部門割合の推移(昭和62~平成29年)



(5)職業別

①概況

「事務従事者」が23.7%で最も多い

有業者76万200人を職業大分類別にみると、「事務従事者」が18万200人(構成比23.7%)で最も多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が15万2,100人(同20.0%)、「販売従事者」が9万9,900人(同13.1%)となっている。

男女別にみると、男性は「専門的・技術的職業従事者」が7万7,800人(同18.4%)と最も多く、次いで「事務従事者」が7万4,800人(同17.7%)、「販売従事者」が6万人(同14.2%)となっている。一方、女性は「事務従事者」が10万5,400人(同31.3%)と最も多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が7万4,300人(22.0%)、「サービス職業従事者」が5万5,700人(同16.5%)となっている。

前回調査と比較すると、「専門的・技術的職業従事者」が2万5,500人増(増加率20.1%)、「事務従事者」が2万5,000人増(同16.1%)となっている。一方、「運搬・清掃・包装等従事者」が9,000人減(減少率16.7%)「建設・採掘従事者」が6,200人減(同24.1%)となっている。

表6 男女、職業大分類別 有業者数(平成24年、29年)

(単位:千人,%,ポイント)

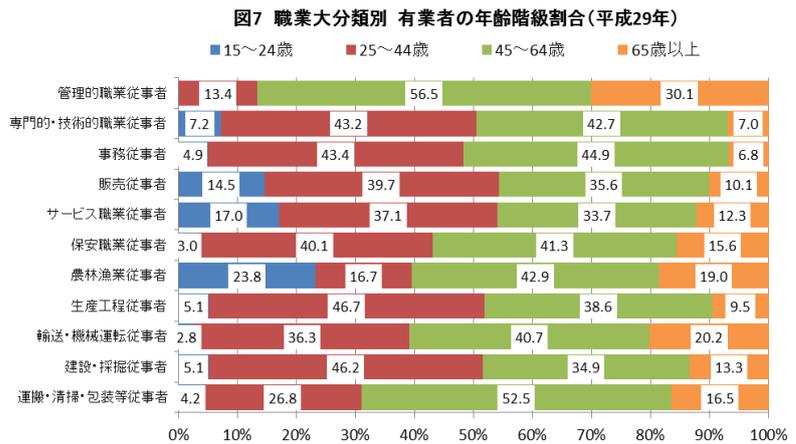
職業大分類	平成24年		29年			
	人数	構成比	人数	構成比	増減数	増減率
総数 1)	719.2	100.0	760.2	100.0	41.0	5.7
管理的職業従事者	16.0	2.2	20.9	2.7	4.9	30.6
専門的・技術的職業従事者	126.6	17.6	152.1	20.0	25.5	20.1
事務従事者	155.2	21.6	180.2	23.7	25.0	16.1
販売従事者	101.8	14.2	99.9	13.1	△ 1.9	△ 1.9
サービス職業従事者	91.6	12.7	93.0	12.2	1.4	1.5
保安職業従事者	13.1	1.8	16.7	2.2	3.6	27.5
農林漁業従事者	4.6	0.6	4.2	0.6	△ 0.4	△ 8.7
生産工程従事者	78.7	10.9	79.7	10.5	1.0	1.3
輸送・機械運転従事者	23.8	3.3	24.8	3.3	1.0	4.2
建設・採掘従事者	25.7	3.6	19.5	2.6	△ 6.2	△ 24.1
運搬・清掃・包装等従事者	53.8	7.5	44.8	5.9	△ 9.0	△ 16.7
男 1)	409.3	100.0	423.0	100.0	13.7	3.3
管理的職業従事者	12.4	3.0	17.6	4.2	5.2	41.9
専門的・技術的職業従事者	67.4	16.5	77.8	18.4	10.4	15.4
事務従事者	68.1	16.6	74.8	17.7	6.7	9.8
販売従事者	63.0	15.4	60.0	14.2	△ 3.0	△ 4.8
サービス職業従事者	32.7	8.0	37.3	8.8	4.6	14.1
保安職業従事者	12.8	3.1	16.3	3.9	3.5	27.3
農林漁業従事者	3.6	0.9	2.0	0.5	△ 1.6	△ 44.4
生産工程従事者	56.7	13.9	54.6	12.9	△ 2.1	△ 3.7
輸送・機械運転従事者	23.2	5.7	24.6	5.8	1.4	6.0
建設・採掘従事者	25.5	6.2	19.0	4.5	△ 6.5	△ 25.5
運搬・清掃・包装等従事者	27.9	6.8	25.6	6.1	△ 2.3	△ 8.2
女 1)	309.9	100.0	337.2	100.0	27.3	8.8
管理的職業従事者	3.6	1.2	3.4	1.0	△ 0.2	△ 5.6
専門的・技術的職業従事者	59.2	19.1	74.3	22.0	15.1	25.5
事務従事者	87.1	28.1	105.4	31.3	18.3	21.0
販売従事者	38.8	12.5	39.9	11.8	1.1	2.8
サービス職業従事者	58.9	19.0	55.7	16.5	△ 3.2	△ 5.4
保安職業従事者	0.4	0.1	0.4	0.1	0.0	0.0
農林漁業従事者	1.0	0.3	2.3	0.7	1.3	130.0
生産工程従事者	22.0	7.1	25.1	7.4	3.1	14.1
輸送・機械運転従事者	0.6	0.2	0.2	0.1	△ 0.4	△ 66.7
建設・採掘従事者	0.2	0.1	0.5	0.1	0.3	150.0
運搬・清掃・包装等従事者	26.0	8.4	19.1	5.7	△ 6.9	△ 26.5

1) 分類不能の職業を含む

## ②年齢階級別

### 「管理的職業従事者」の3割を65歳以上が占める

職業大分類別に有業者の年齢階級別構成比をみると、「農村漁業従事者」、「サービス職業従事者」は15～24歳が占める割合がそれぞれ23.8%、17.0%と高くなっている。また、「管理的職業従事者」、「輸送・機械運転従事者」は65歳以上が占める割合がそれぞれ30.1%、20.2%と、2割を超えている。



## (6)雇用形態

### ①概況

#### 非正規の職員・従業員の割合が男女とも低下

平成29年の雇用者(役員を除く)66万7,900人を雇用形態別にみると、正規の職員・従業員が40万5,900人(構成比60.8%)、パートが12万500人(同18.0%)、アルバイトが5万8,200人(同8.7%)、労働者派遣事業所の派遣社員が2万2,700人(同3.4%)、契約社員・嘱託が5万2,900人(同7.9%)、その他が7,500人(同1.1%)となっている。非正規の職員・従業員は26万1,900人で、構成比は39.2%となっている。

男女別にみると、男性は76.9%が正規の職員・従業員であるのに対し、女性は42.1%となっている。パートは男性が3.4%であるのに対し、女性は35.0%となっている。アルバイト、派遣社員についても、女性の方が男性よりも構成比が高く、非正規の職員・従業員全体でみると、男性の23.1%に対し、女性は57.9%を占めている。

平成9年以降の非正規の職員・従業員の構成比の推移を男女別にみると、平成24年までは男女ともに上昇を続けていたが、平成29年は低下した。なお、男女間の差は平成9年以降初めて35ポイント以下に縮小した。

また、非正規の職員・従業員の構成比を全国値と比較すると、神戸市の方が男女とも高い水準となっている。

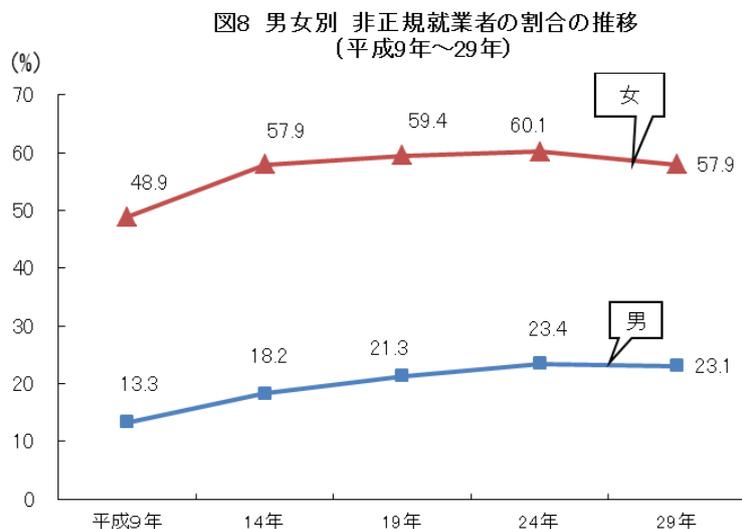


表7 雇用形態, 男女別 雇用者(役員を除く)数(平成14~29年)

(単位:千人, %)

雇用形態	総数				男				女			
	平成14年	19年	24年	29年	平成14年	19年	24年	29年	平成14年	19年	24年	29年
雇用者(役員を除く) 1)	570.3	614.1	617.8	<b>667.9</b>	329.5	330.9	337.3	<b>358.4</b>	240.8	283.2	280.5	<b>309.5</b>
正規の職員・従業員	369.1	375.1	370.3	<b>405.9</b>	268.3	260.2	258.4	<b>275.6</b>	100.8	114.9	111.9	<b>130.3</b>
非正規の職員・従業員	199.6	238.8	247.6	<b>261.9</b>	60.1	70.5	79.0	<b>82.7</b>	139.5	168.3	168.6	<b>179.2</b>
パート	89.7	109.9	117.5	<b>120.5</b>	5.6	8.4	9.4	<b>12.3</b>	84.0	101.5	108.1	<b>108.2</b>
アルバイト	58.5	54.9	58.5	<b>58.2</b>	29.9	27.2	29.5	<b>28.7</b>	28.6	27.7	29.0	<b>29.5</b>
派遣社員 2)	11.8	22.6	15.2	<b>22.7</b>	2.9	8.3	6.3	<b>7.6</b>	8.9	14.3	9.0	<b>15.1</b>
契約社員・嘱託 3)	28.9	40.1	48.3	<b>52.9</b>	16.4	22.4	28.8	<b>30.7</b>	12.6	17.7	19.5	<b>22.2</b>
その他	10.7	11.4	8.0	<b>7.5</b>	5.4	4.2	5.0	<b>3.4</b>	5.3	7.1	3.1	<b>4.2</b>
						実数						
雇用者(役員を除く) 1)	100.0	100.0	100.0	<b>100.0</b>	100.0	100.0	100.0	<b>100.0</b>	100.0	100.0	100.0	<b>100.0</b>
正規の職員・従業員	64.7	61.1	59.9	<b>60.8</b>	81.4	78.6	76.6	<b>76.9</b>	41.9	40.6	39.9	<b>42.1</b>
非正規の職員・従業員	35.0	38.9	40.1	<b>39.2</b>	18.2	21.3	23.4	<b>23.1</b>	57.9	59.4	60.1	<b>57.9</b>
パート	15.7	17.9	19.0	<b>18.0</b>	1.7	2.5	2.8	<b>3.4</b>	34.9	35.8	38.5	<b>35.0</b>
アルバイト	10.3	8.9	9.5	<b>8.7</b>	9.1	8.2	8.7	<b>8.0</b>	11.9	9.8	10.3	<b>9.5</b>
派遣社員 2)	2.1	3.7	2.5	<b>3.4</b>	0.9	2.5	1.9	<b>2.1</b>	3.7	5.0	3.2	<b>4.9</b>
契約社員・嘱託 3)	5.1	6.5	7.8	<b>7.9</b>	5.0	6.8	8.5	<b>8.6</b>	5.2	6.3	7.0	<b>7.2</b>
その他	1.9	1.9	1.3	<b>1.1</b>	1.6	1.3	1.5	<b>0.9</b>	2.2	2.5	1.1	<b>1.4</b>
(参考:全国)												
非正規の職員・従業員	31.9	35.5	38.2	<b>38.2</b>	16.3	19.9	22.1	<b>22.3</b>	52.9	55.2	57.5	<b>56.6</b>

- 1) 雇用形態不詳を含む
- 2) 労働者派遣事業所の派遣社員
- 3) 平成19, 24, 29年は「契約社員」と「嘱託」の合計

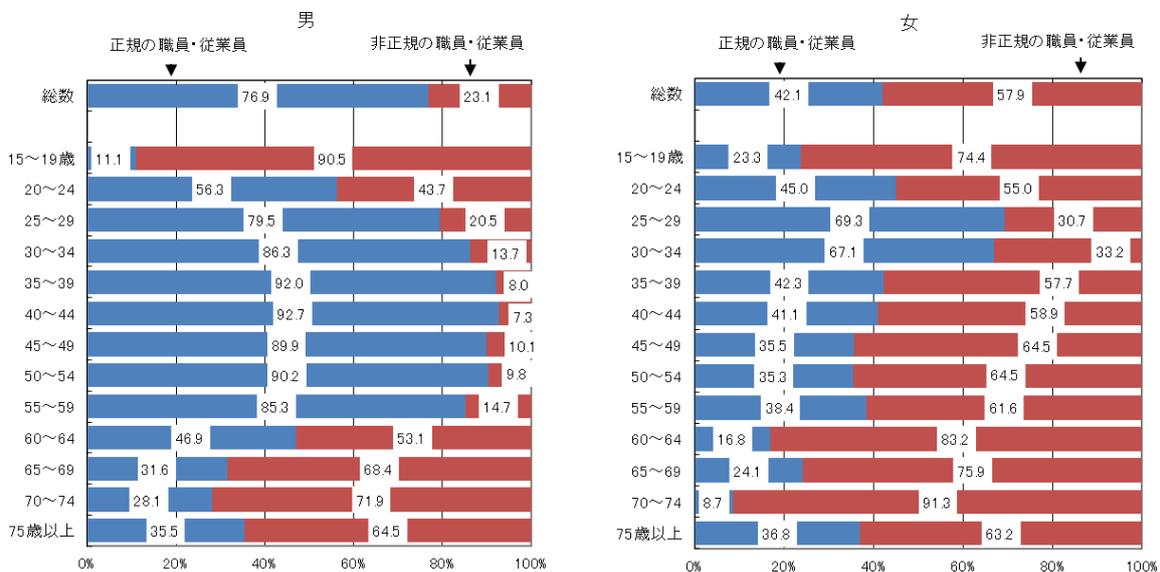
## ②年齢(5歳階級)別

### 女性は25~34歳以外で非正規の職員・従業員が50%を超える

雇用者(役員を除く)に占める正規の職員・従業員及び非正規の職員・従業員の割合を年齢階級別にみると、男性では15~19歳及び60歳以上の年齢階級において、非正規の職員・従業員の割合が50%を超えている。30~59歳では正規の職員・従業員の割合が80%を超えており、中でも35歳~54歳では90%を超える高い水準となっている。

一方、女性は25~34歳では正規の職員・従業員の割合が60%を超えているが、その他の年齢階級では非正規の職員・従業員の割合が50%を超えている。

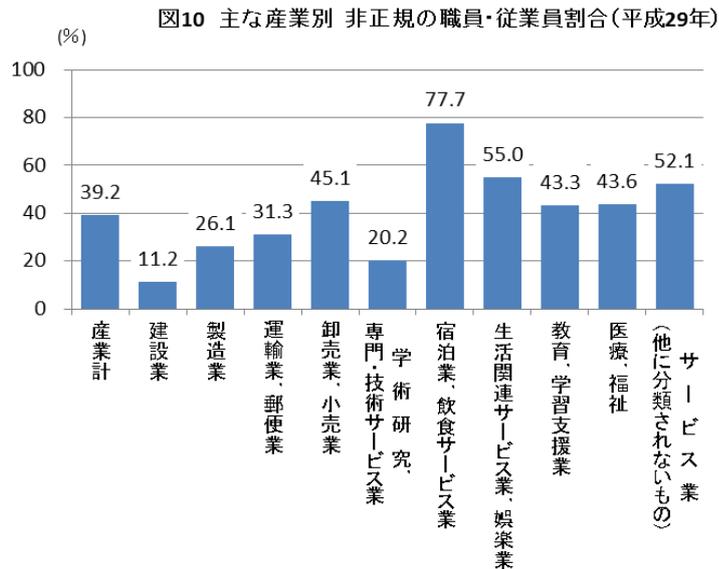
図9 男女, 年齢, 雇用形態別 雇用者(役員を除く)割合(平成29年)



### ③産業別

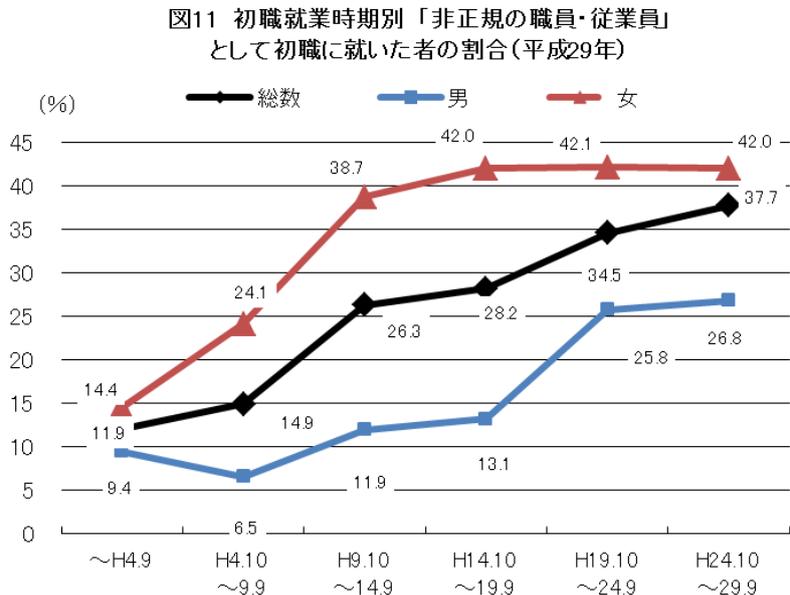
#### 非正規の職員・従業員の割合が最も高いのは「宿泊業，飲食サービス業」

主な産業について雇用者（役員を除く）に占める非正規の職員・従業員の割合をみると，全産業の非正規の職員・従業員の割合 39.2%を超えているのは，「宿泊業，飲食サービス業」（77.7%），「生活関連サービス業，娯楽業」（55.0%），「サービス業（他に分類されないもの）」（52.1%），「卸売業，小売業」（45.1%），「医療，福祉」（43.6%），「教育，学習支援業」（43.3%）となっている。



#### 平成4年10月以降，非正規の職員・従業員として初職に就いた者の割合は上昇傾向

平成4年10月以降に初職に就いた者について，就業時期別に雇用形態をみると，非正規の職員・従業員として初職に就いた者の割合は，年を追うごとに上昇傾向にある。「平成24年10月～29年9月」に非正規の職員・従業員として初職に就いた者の割合は 37.7%となっている。



(7)雇用契約期間

「雇用契約期間の定めがある」者の1回あたりの雇用契約期間は「6か月超1年以下」が最も多い

雇用者（役員を除く）について、雇用契約期間の定めの有無別にみると、「雇用契約期間の定めがない（定年までの雇用を含む）」者は44万人（「雇用者（役員を除く）」に占める割合65.9%）、「雇用契約期間の定めがある」者は14万5,600人（同21.8%）となっている。「雇用契約期間の定めがある」者について、雇用契約期間別にみると、「6か月超1年以下」が6万8,600人（「雇用契約期間の定めがある」者に占める割合47.1%）と最も多く、次いで「1か月以上6か月以下」が3万8,300人（同26.3%）となっている。また、非正規の職員・従業員について、雇用契約期間の定めの有無別にみると、「雇用契約期間の定めがない（定年までの雇用を含む）」ものは7万2,500人（「非正規の職員・従業員」に占める割合27.7%）、「雇用契約期間の定めがある」ものは12万5,200人（同47.8%）となっている。

雇用期間の定めがある非正規の職員・従業員(12万5,200人)について、雇用形態ごとに、1回あたりの雇用契約期間をみると、「1か月以上6か月以下」が最も高い構成比を占めるのは、「労働者派遣事業所の派遣社員(72.2%)」、「アルバイト(42.1%)」となっている。また、「6か月超1年以下」が最も高い構成比を占めるのは、「嘱託(65.6%)」、「その他(65.4%)」、「契約社員(58.6%)」、「パート(54.9%)」となっている。

表8 雇用期間の定めの有無、1回あたりの雇用契約期間、雇用形態別 雇用者(役員を除く)数及び割合(平成29年)

(単位:千人,%)

雇用契約期間の定めの有無 1回あたりの雇用契約期間	総数 1)	正規の 職員・ 従業員	非正規の 職員・ 従業員
実 数			
総数	667.9	405.9	261.9
雇用契約期間の定めがない (定年までの雇用を含む)	440.0	367.5	72.5
雇用契約期間の定めがある	145.6	20.5	125.2
1か月未満	0.6	0.3	0.4
1か月以上6か月以下	38.3	1.3	37.0
6か月超1年以下	68.6	6.8	61.7
1年超3年以下	23.4	4.2	19.2
3年超5年以下	7.1	2.9	4.2
5年超	7.6	5.0	2.7
わからない	81.6	17.9	63.6
構 成 比			
総数	100.0	100.0	100.0
雇用契約期間の定めがない (定年までの雇用を含む)	65.9	90.5	27.7
雇用契約期間の定めがある	21.8	5.1	47.8
	(100.0)	(100.0)	(100.0)
1か月未満	(0.4)	(1.5)	(0.3)
1か月以上6か月以下	(26.3)	(6.3)	(29.6)
6か月超1年以下	(47.1)	(33.2)	(49.3)
1年超3年以下	(16.1)	(20.5)	(15.3)
3年超5年以下	(4.9)	(14.1)	(3.4)
5年超	(5.2)	(24.4)	(2.2)
わからない	12.2	4.4	24.3

1) 会社などの役員を除く

( )は「雇用契約期間の定めがある」を100とした場合の割合

図12 雇用形態、1回あたりの雇用契約期間別 非正規の職員・従業員の割合(平成29年)



(8)就業日数, 就業時間

①年間就業日数

「250日未満」の割合が上昇, 「250日以上」の割合が低下

有業者76万200人のうち、年間就業日数が「200～249日」の者が29万200人(構成比38.2%)と最も多く、次いで「250～299日」が21万9,200人(同28.8%), 「200日未満」が18万6,200人(同24.5%)となっている。平成24年と比較すると、「200～249日」は4.3ポイント上昇し、「250～299日」は4.4ポイント低下した。

表9 男女, 年間就業日数別 有業者数(平成14～29年)

年間就業日数	実数				構成比				参考全国
	平成14年	19年	24年	29年	平成14年	19年	24年	29年	
総数	700.2	730.6	719.2	<b>760.2</b>	100.0	100.0	100.0	<b>100.0</b>	100.0
200日未満	167.5	164.6	158.7	<b>186.2</b>	23.9	22.5	22.1	<b>24.5</b>	21.4
200～249日	260.1	247.7	243.4	<b>290.2</b>	37.1	33.9	33.8	<b>38.2</b>	36.7
250～299日	266.7	243.0	238.8	<b>219.2</b>	38.1	33.3	33.2	<b>28.8</b>	32.4
300日以上 1)	-	69.2	65.8	<b>56.8</b>	-	9.5	9.1	<b>7.5</b>	7.9
男	414.1	415.1	409.3	<b>423.0</b>	100.0	100.0	100.0	<b>100.0</b>	100.0
200日未満	67.8	57.6	54.9	<b>66.4</b>	16.4	13.9	13.4	<b>15.7</b>	14.6
200～249日	158.4	135.7	139.0	<b>161.8</b>	38.3	32.7	34.0	<b>38.3</b>	36.1
250～299日	184.2	166.1	159.5	<b>151.1</b>	44.5	40.0	39.0	<b>35.7</b>	37.6
300日以上 1)	-	52.4	49.1	<b>40.5</b>	-	12.6	12.0	<b>9.6</b>	10.2
女	286.1	315.5	309.9	<b>337.2</b>	100.0	100.0	100.0	<b>100.0</b>	100.0
200日未満	99.7	107.1	103.7	<b>119.8</b>	34.8	33.9	33.5	<b>35.5</b>	30.1
200～249日	101.7	112.1	104.4	<b>128.3</b>	35.5	35.5	33.7	<b>38.0</b>	37.3
250～299日	82.6	77.0	79.3	<b>68.2</b>	28.9	24.4	25.6	<b>20.2</b>	25.8
300日以上 1)	-	16.8	16.7	<b>16.3</b>	-	5.3	5.4	<b>4.8</b>	5.0

※平成14年については、神戸市独自集計による

1)平成14年については、「250～299日」を含む

男女別に構成比をみると、

年間就業日数が「200日未満」の者は、男性では15.7%, 女性では35.5%となっている。一方、「250～299日」の者は、男性では35.7%, 女性では20.2%となっている。平成24年と比較すると、男性では「200～249日」が4.3ポイント上昇し、「250～299日」が3.3ポイント低下した。一方、女性では「200～249日」が4.4ポイント上昇し、「250～299日」が5.4ポイント低下した。

非正規の職員・従業員の5割が「200日未満」の就業

表10 男女, 雇用形態, 年間就業日数別 雇用者数(平成29年)

年間就業日数	総数	実数			
		200日未満	200～249日	250～299日	300日以上
総数					
雇用者 1)	676.6	159.6	277.8	194.4	44.1
うち正規の職員・従業員	395.1	30.2	184.3	148.2	31.9
うち非正規の職員・従業員	245.6	122.8	82.4	34.2	5.8
男					
雇用者 1)	370.4	51.5	155.5	131.9	31.0
うち正規の職員・従業員	267.4	16.6	120.6	107.0	22.7
うち非正規の職員・従業員	76.0	32.2	26.2	14.5	3.2
女					
雇用者 1)	306.3	108.1	122.4	62.5	12.9
うち正規の職員・従業員	127.8	13.6	63.8	41.2	9.2
うち非正規の職員・従業員	169.6	90.6	56.2	19.6	2.8
総数		構 成 比			
雇用者 1)	100.0	23.6	41.1	28.7	6.5
うち正規の職員・従業員	100.0	7.6	46.6	37.5	8.1
うち非正規の職員・従業員	100.0	50.0	33.6	13.9	2.4
男					
雇用者 1)	100.0	13.9	42.0	35.6	8.4
うち正規の職員・従業員	100.0	6.2	45.1	40.0	8.5
うち非正規の職員・従業員	100.0	42.4	34.5	19.1	4.2
女					
雇用者 1)	100.0	35.3	40.0	20.4	4.2
うち正規の職員・従業員	100.0	10.6	49.9	32.2	7.2
うち非正規の職員・従業員	100.0	53.4	33.1	11.6	1.7

1) 会社などの役員を含む

雇用者(役員を含む)67万6,600人の年間就業日数を、雇用形態(正規の職員・従業員, 非正規の職員・従業員)別にみると、雇用者全体では「200～249日」が41.1%と最も高く、次いで「250～299日」が28.7%となっている。正規の職員・従業員も同様の傾向で、「200～249日」が46.6%と最も高く、次いで「250～299日」が37.5%となっている。一方、非正規の職員・従業員では、「200日未満」が50.0%と最も高く、次いで「200～249日」が33.6%となっている。

## ②週間就業時間

### 週間就業時間が「35～42時間」の者が最も多い

年間就業日数200日以上の有業者56万6,200人についてみると、週間就業時間が「35～42時間」の者が17万9,800人（構成比31.8%）と最も多く、次いで「43～48時間」が14万6,300人（同25.8%）、「35時間未満」が8万9,900人（同15.9%）となっている。平成24年と構成比を比較すると、「35時間未満」は2.5ポイント上昇し、「60時間以上」は3.0ポイント低下した。

男女別に構成比をみると、週間就業時間が「35時間未満」の者は、男性では8.8%、女性では27.6%となっている。一方、「60時間以上」の者は、男性では14.9%、女性では3.9%となっている。平成24年と比較すると、男性では「43～48時間」が2.9ポイント上昇し、「60時間以上」が3.3ポイント低下した。一方、女性は「49～59時間」が1.5ポイント上昇し、「60時間以上」が2.2ポイント低下した。

年間就業日数が200日以上の雇用者（役員を含む）51万6,300人について、週間就業時間を雇用形態（正規の職員・従業員、非正規の職員・従業員）別にみると、雇用者全体で最も多いのは「35～42時間」の31.9%、次

いで「43～48時間」の26.6%となっている。正規の職員・従業員では、「43～48時間」が31.4%と最も多く、次いで「35～42時間」の30.5%となっている。一方、非正規の職員・従業員では「35時

表11 週間就業時間別 有業者数（平成14～29年）  
（年間就業日200日以上）

(単位：千人，%)

週間就業時間	実数				構成比				(参考) 全国
	平成14年	19年	24年	29年	平成14年	19年	24年	29年	
総数	526.8	559.9	547.9	<b>566.2</b>	100.0	100.0	100.0	<b>100.0</b>	100.0
35時間未満	54.7	79.2	73.6	<b>89.9</b>	10.4	14.1	13.4	<b>15.9</b>	15.2
35～42時間	148.2	160.5	174.9	<b>179.8</b>	28.1	28.7	31.9	<b>31.8</b>	31.6
43～48時間	138.7	127.4	129.5	<b>146.3</b>	26.3	22.8	23.6	<b>25.8</b>	25.6
49～59時間	105.6	104.2	93.5	<b>88.5</b>	20.0	18.6	17.1	<b>15.6</b>	16.4
60時間以上	78.2	86.3	75.5	<b>61.2</b>	14.8	15.4	13.8	<b>10.8</b>	10.7
男	342.6	354.1	347.6	<b>353.4</b>	100.0	100.0	100.0	<b>100.0</b>	100.0
35時間未満	11.9	21.8	18.3	<b>31.2</b>	3.5	6.2	5.3	<b>8.8</b>	8.2
35～42時間	87.5	95.5	102.8	<b>103.2</b>	25.5	27.0	29.6	<b>29.2</b>	27.5
43～48時間	95.1	86.6	87.8	<b>99.8</b>	27.8	24.5	25.3	<b>28.2</b>	28.9
49～59時間	84.6	76.5	75.3	<b>66.0</b>	24.7	21.6	21.7	<b>18.7</b>	20.6
60時間以上	62.2	72.3	63.1	<b>52.7</b>	18.2	20.4	18.2	<b>14.9</b>	14.3
女	184.3	205.9	200.3	<b>212.8</b>	100.0	100.0	100.0	<b>100.0</b>	100.0
35時間未満	42.8	57.4	55.3	<b>58.7</b>	23.2	27.9	27.6	<b>27.6</b>	26.2
35～42時間	60.7	65.0	72.1	<b>76.7</b>	32.9	31.6	36.0	<b>36.0</b>	38.1
43～48時間	43.5	40.7	41.8	<b>46.6</b>	23.6	19.8	20.9	<b>21.9</b>	20.4
49～59時間	20.9	27.7	18.2	<b>22.5</b>	11.3	13.5	9.1	<b>10.6</b>	9.7
60時間以上	15.9	14.0	12.3	<b>8.4</b>	8.6	6.8	6.1	<b>3.9</b>	5.1

表12 男女、雇用形態、週間就業時間別 雇用者数  
（年間就業日数200日以上）（平成29年）

(単位：千人，%)

週間就業時間	総数	35時間未満	35～42時間	43～48時間	49～59時間	60時間以上
実 数						
総数						
雇用者 1)	516.3	81.7	164.9	137.4	78.9	53.4
うち正規の職員・従業員	364.4	26.2	111.1	114.3	66.2	46.3
うち非正規の職員・従業員	122.4	50.8	43.8	16.6	8.0	3.0
男						
雇用者 1)	318.4	28.3	92.9	92.6	58.9	45.4
うち正規の職員・従業員	250.3	13.7	65.8	80.8	50.2	39.7
うち非正規の職員・従業員	43.9	11.8	18.3	6.0	5.3	2.3
女						
雇用者 1)	197.8	53.4	72.0	44.7	19.7	7.8
うち正規の職員・従業員	114.2	12.4	45.3	33.5	15.9	6.7
うち非正規の職員・従業員	78.6	39.1	25.5	10.5	2.9	0.8
構 成 比						
総数						
雇用者 1)	100.0	15.8	31.9	26.6	15.3	10.3
うち正規の職員・従業員	100.0	7.2	30.5	31.4	18.2	12.7
うち非正規の職員・従業員	100.0	41.5	35.8	13.6	6.5	2.5
男						
雇用者 1)	100.0	8.9	29.2	29.1	18.5	14.3
うち正規の職員・従業員	100.0	5.5	26.3	32.3	20.1	15.9
うち非正規の職員・従業員	100.0	26.9	41.7	13.7	12.1	5.2
女						
雇用者 1)	100.0	27.0	36.4	22.6	10.0	3.9
うち正規の職員・従業員	100.0	10.9	39.7	29.3	13.9	5.9
うち非正規の職員・従業員	100.0	49.7	32.4	13.4	3.7	1.0

1) 会社などの役員を含む

間未満」の41.5%が最も多く、次いで「35～42時間」の35.8%となっており、この2つで8割弱を占めている。中でも、女性の非正規の職員・従業員では、「35時間未満」が49.7%と半数近くを占めている。また、週間就業時間が「60時間以上」の割合をみると、男性の正規の職員・従業員で15.9%、非正規の職員・従業員では5.2%となっているが、一方、女性の正規の職員・従業員では5.9%、非正規の職員・従業員では1.0%となっており、男性の方が女性より週間就業時間が長い傾向にある。

## (9) 所得(主な仕事からの年間収入)

### ① 概況

#### 所得が300万円未満の者が約5割

有業者76万200人を所得(主な仕事からの年間収入)別にみると、「100万円未満」が14万4,700人(構成比19.0%)と最も多く、次いで「200～299万円」が12万2,000人(同16.0%)、「100～199万円」が11万1,400人(同14.7%)となっている。所得が300万円未満の者が有業者に占める割合は49.7%で、全体の約5割となっている。

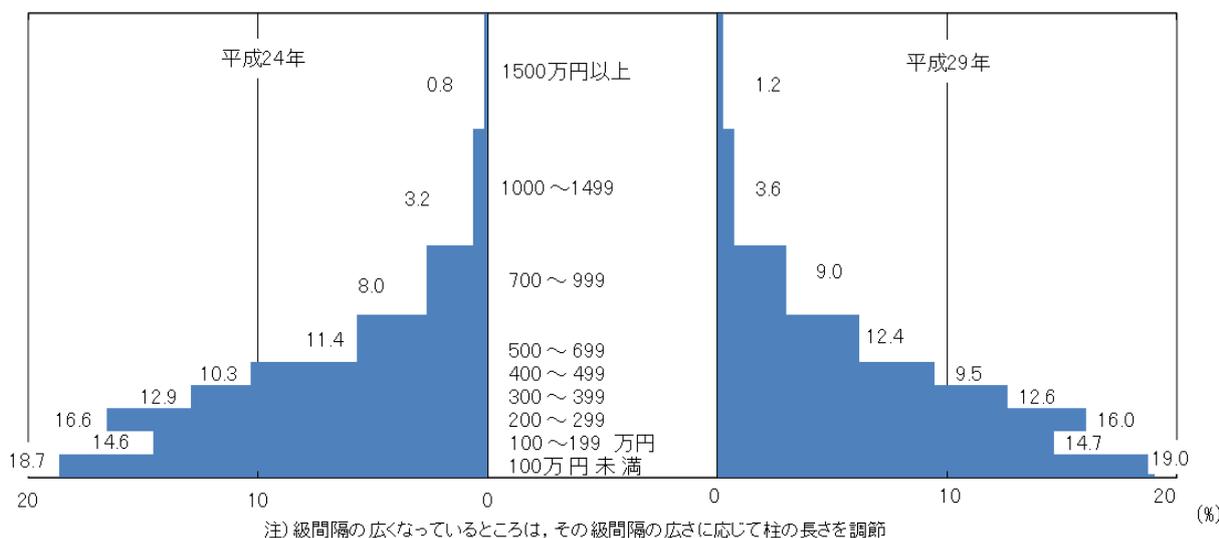
前回調査と構成比を比較すると、最も低下したのは、「400～499万円」の0.8ポイント減、次いで「200～299万円」の0.5ポイント減となっている。最も上昇したのは「500～699万円」、「700～999万円」の1.0ポイント増となっている。

表13 所得別 有業者数(平成14～29年)

所得	実数				構成比			
	平成14年	19年	24年	29年	平成14年	19年	24年	29年
総数 1)	700.2	730.6	719.2	<b>760.2</b>	100.0	100.0	100.0	<b>100.0</b>
100万円未満	128.4	134.8	134.3	<b>144.7</b>	18.3	18.5	18.7	<b>19.0</b>
100～199万円	95.8	112.8	104.8	<b>111.4</b>	13.7	15.4	14.6	<b>14.7</b>
200～299	98.0	118.9	119.2	<b>122.0</b>	14.0	16.3	16.6	<b>16.0</b>
300～399	83.0	92.1	92.8	<b>95.9</b>	11.9	12.6	12.9	<b>12.6</b>
400～499	64.8	71.5	74.1	<b>71.9</b>	9.3	9.8	10.3	<b>9.5</b>
500～699	91.1	81.0	82.1	<b>94.2</b>	13.0	11.1	11.4	<b>12.4</b>
700～999	55.6	72.5	57.7	<b>68.7</b>	7.9	9.9	8.0	<b>9.0</b>
1000～1499	28.7	23.3	22.7	<b>27.1</b>	4.1	3.2	3.2	<b>3.6</b>
1500万円以上	3.3	8.6	5.9	<b>9.0</b>	0.5	1.2	0.8	<b>1.2</b>

1) 「家族従業者」を含む

図13 有業者の所得別割合(平成24年、29年)



## ②男女別

### 女性は所得 300 万円未満の者が7割超

男女別に所得の構成比を比較すると、男性は「300～399万円」の14.9%をピークとして、「200～299万円」の13.6%、「400～499万円」の12.2%と上下に分布している。一方、女性は「100万円未満」の31.1%が最も多く、次いで「100～199万円」の21.3%、「200～299万円」の19.1%が続いており、この3階層で7割超を占めている。女性は所得が上がるほど構成比が下がる傾向がある。

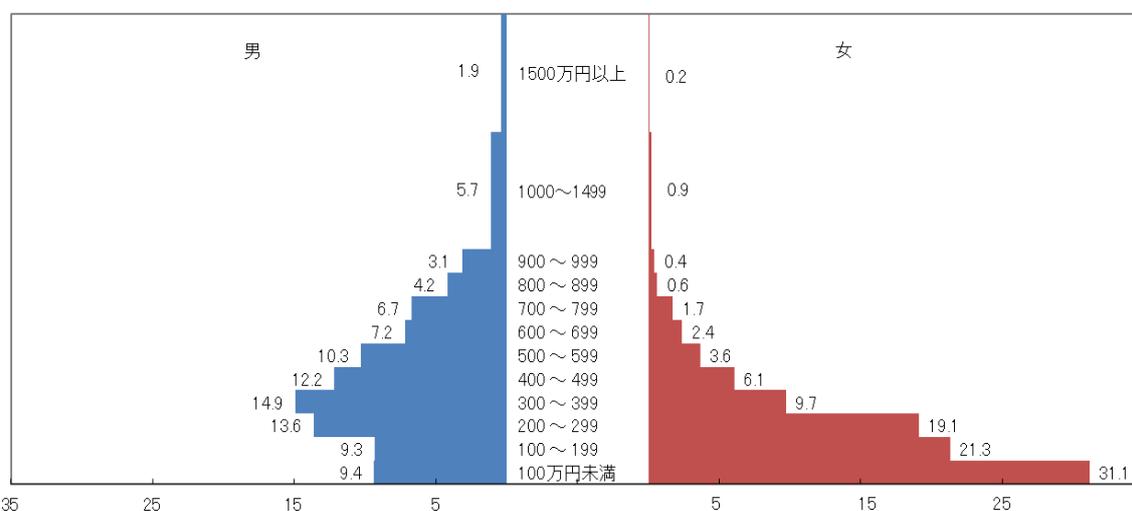
「500万円未満」についてみると、男性の59.4%に対し、女性は87.3%と、男女間の差が27.9ポイントとなっており、前回調査の26.7ポイントと比べて拡大している。

表14 所得, 男女別有業者数(平成29年)  
(単位: 千人, %)

所得	男女	総数	男	女	構成比		
					総数	男	女
総数 1)		760.2	423.0	337.2	100.0	100.0	100.0
100万円未満		144.7	39.7	105.0	19.0	9.4	31.1
100 ～ 199 万円		111.4	39.5	71.9	14.7	9.3	21.3
200 ～ 299		122.0	57.6	64.4	16.0	13.6	19.1
300 ～ 399		95.9	63.2	32.7	12.6	14.9	9.7
400 ～ 499		71.9	51.4	20.5	9.5	12.2	6.1
500 ～ 599		55.9	43.5	12.3	7.4	10.3	3.6
600 ～ 699		38.3	30.3	8.0	5.0	7.2	2.4
700 ～ 799		34.2	28.3	5.9	4.5	6.7	1.7
800 ～ 899		19.8	17.7	2.1	2.6	4.2	0.6
900 ～ 999		14.7	13.3	1.4	1.9	3.1	0.4
1000 ～1499		27.1	23.9	3.2	3.6	5.7	0.9
1500万円以上		9.0	8.1	0.8	1.2	1.9	0.2
(再掲)							
500万円未満		545.9	251.4	294.5	71.8	59.4	87.3
500万円以上		199.0	165.1	33.7	26.2	39.0	10.0

1) 家族従業者を含む

図14 男女別 有業者の所得別割合(平成29年)



注) 級間隔の広がっているところは、その級間隔の広さに応じて柱の長さを調節

(%)

### ③従業上の地位別

#### 雇用者より自営業主の方が所得の低い者の割合が高い

自営業主と雇用者（役員を含む）で所得の構成比を比較すると、自営業主では「100万円未満」が33.7%と最も多く、次いで「100～199万円」が22.3%、「300～399万円」が9.6%となっており、200万円未満の者が5割以上を占めている。雇用者では「100万円未満」が18.2%と最も多く、次いで「200～299万円」が16.7%、「100～199万円」が14.3%となっている。雇用者は、自営業主と比べて500万～1499万円の層で構成比が2倍以上となっている。一方、「1500万円以上」の者は、雇用者より自営業主の構成比の方が高くなっている。

表15 所得，従業上の地位別 有業者数(平成29年)

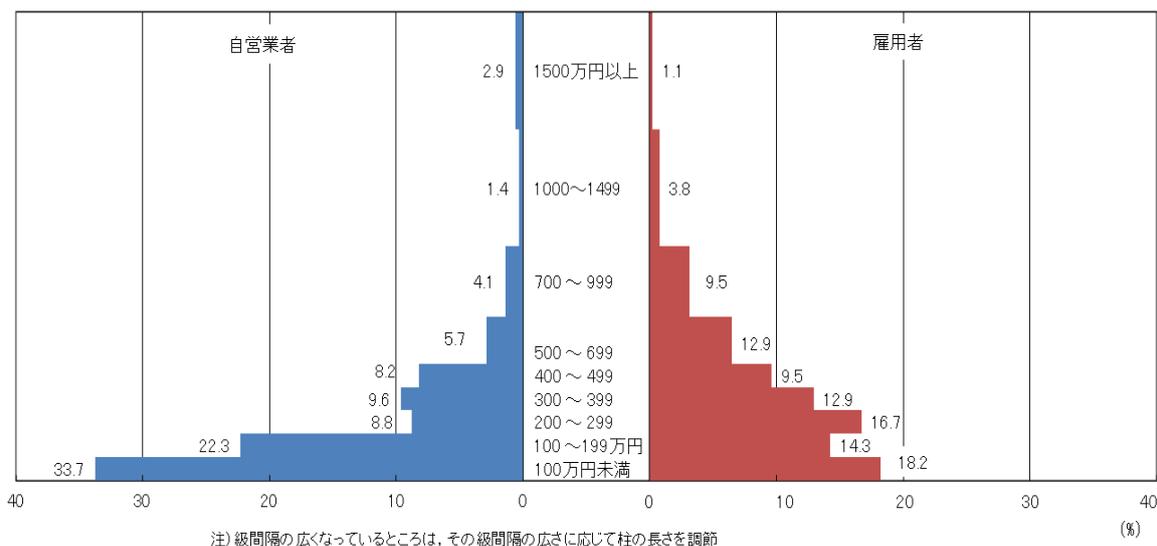
(単位：千人，%)

所得	実数			構成比		
	総数	自営業主 1)	雇用者 2)	総数	自営業主 1)	雇用者 2)
総数	760.2	48.9	704.4	100.0	100.0	100.0
100万円未満	144.7	16.5	128.2	19.0	33.7	18.2
100～199万円	111.4	10.9	100.5	14.7	22.3	14.3
200～299	122.0	4.3	117.6	16.0	8.8	16.7
300～399	95.9	4.7	91.1	12.6	9.6	12.9
400～499	71.9	4.0	67.9	9.5	8.2	9.6
500～699	94.2	2.8	91.2	12.4	5.7	12.9
700～999	68.7	2.0	66.7	9.0	4.1	9.5
1000～1499	27.1	0.7	26.5	3.6	1.4	3.8
1500万円以上 (再掲)	9.0	1.4	7.5	1.2	2.9	1.1
500万円未満	545.9	40.4	505.3	71.8	82.6	71.7
500万円以上	199.0	6.9	191.9	26.2	14.1	27.2

1) 「家族従業者」を含む。

2) 会社などの役員を含む

図15 従業上の地位別 有業者の所得別割合(平成29年)



④雇用形態別

表16 主な雇用形態、所得、男女別 雇用者数(平成29年)

(単位：千人，%)

「派遣社員」，「契約社員」では「200～299万円」が最も多い

主な雇用形態ごとに所得の構成比をみると，正規の職員・従業員では，500万円以上が41.4%を占めている。男女別にみると，男性では50.3%と半数を超えているが，女性では22.7%となっている。分布は，男性が「300～399万円」，女性が「200～299万円」をピークとして，上下に広がる形となっている。

「パート」では「100万円未満」が54.1%を占めている。男女別にみると，男性では「100～199万円」が52.0%と最も多く，女性では「100万円未満」が57.4%と最も多くなっている。

「アルバイト」では，「100万円未満」が72.5%を占めている。

男女別にみると，男女ともに「100万円未満」が最も多く，それぞれ66.9%，78.0%となっている。

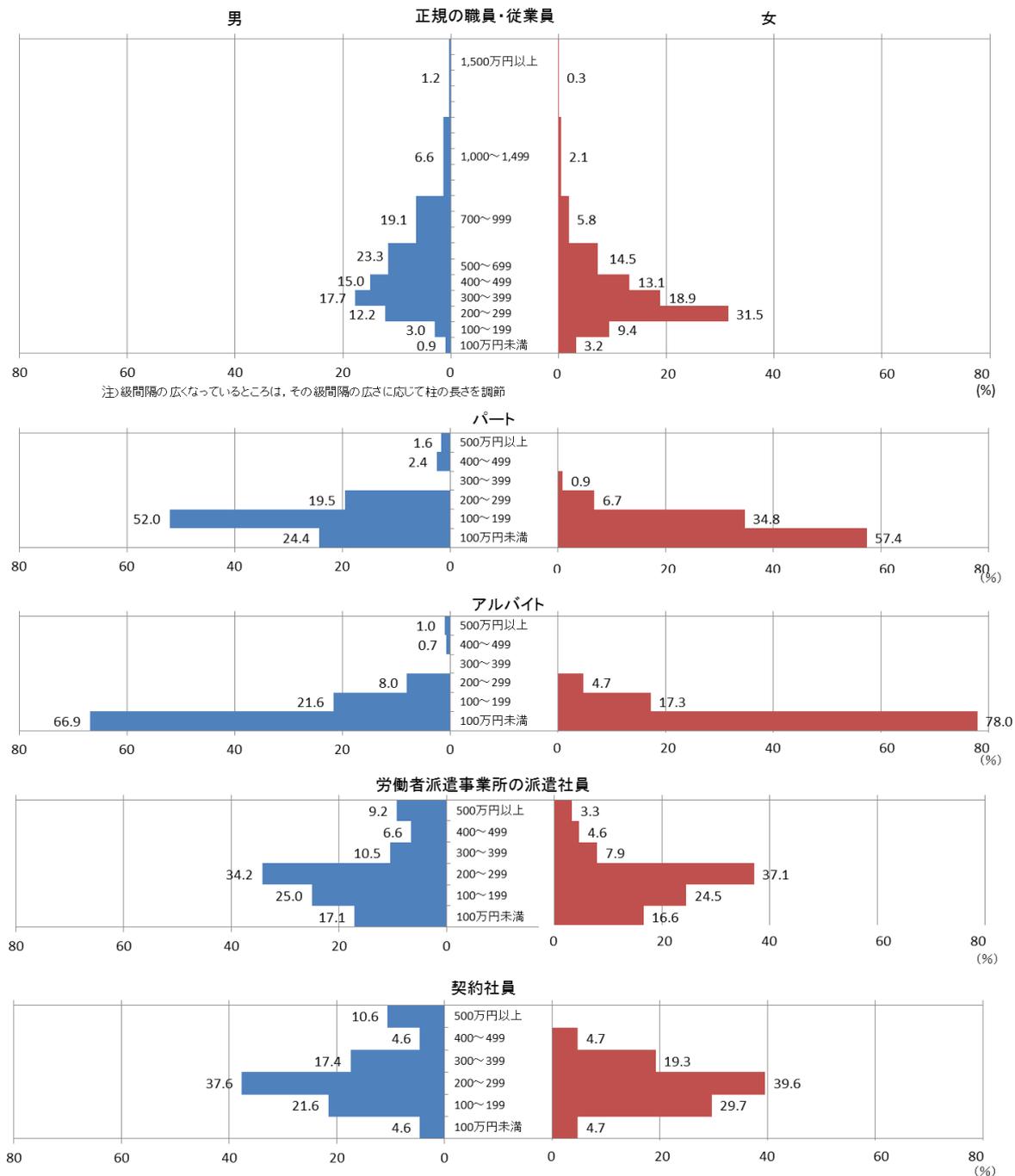
「労働者派遣事業所の派遣社員」では，「200～299万円」が35.7%と最も多く，300万円未満が7割以上を占めている。男女別にみると，男女ともに「200～299万円」が最も多く，それぞれ34.2%，37.1%となっている。

「契約社員」では，「200～299万円」が38.5%と最も多い。男女別にみると，男女ともに「200～299万円」が最も多く，それぞれ37.6%，39.6%となっている。また「500万円以上」は男性では10.6%となっているが，女性ではない。

雇用形態別 所得	実数			構成比			
	総数	男	女	総数	男	女	
正規の職員・従業員	総数	405.9	275.6	130.3	100.0	100.0	100.0
	100万円未満	6.8	2.6	4.2	1.7	0.9	3.2
	100～199	20.6	8.3	12.3	5.1	3.0	9.4
	200～299	74.7	33.6	41.0	18.4	12.2	31.5
	300～399	73.4	48.9	24.6	18.1	17.7	18.9
	400～499	58.4	41.3	17.1	14.4	15.0	13.1
	500～699	83.2	64.3	18.9	20.5	23.3	14.5
	700～999	60.3	52.7	7.6	14.9	19.1	5.8
パート	1,000～1,499	21.0	18.3	2.7	5.2	6.6	2.1
	1,500万円以上 (再掲)	3.6	3.2	0.4	0.9	1.2	0.3
	500万円以上	168.1	138.5	29.6	41.4	50.3	22.7
	総数	120.5	12.3	108.2	100.0	100.0	100.0
アルバイト	100万円未満	65.2	3.0	62.1	54.1	24.4	57.4
	100～199	44.0	6.4	37.6	36.5	52.0	34.8
	200～299	9.7	2.4	7.3	8.0	19.5	6.7
	300～399	1.0	—	1.0	0.8	—	0.9
	400～499	0.3	0.3	—	0.2	2.4	—
	500万円以上	0.2	0.2	—	0.2	1.6	—
派遣社員	総数	58.2	28.7	29.5	100.0	100.0	100.0
	100万円未満	42.2	19.2	23.0	72.5	66.9	78.0
	100～199	11.3	6.2	5.1	19.4	21.6	17.3
	200～299	3.6	2.3	1.4	6.2	8.0	4.7
	300～399	—	—	—	—	—	—
	400～499	0.2	0.2	—	0.3	0.7	—
契約社員	500万円以上	0.3	0.3	—	0.5	1.0	—
	総数	22.7	7.6	15.1	100.0	100.0	100.0
	100万円未満	3.7	1.3	2.5	16.3	17.1	16.6
	100～199	5.6	1.9	3.7	24.7	25.0	24.5
	200～299	8.1	2.6	5.6	35.7	34.2	37.1
	300～399	2.0	0.8	1.2	8.8	10.5	7.9
1)	400～499	1.2	0.5	0.7	5.3	6.6	4.6
	500万円以上	1.2	0.7	0.5	5.3	9.2	3.3
	総数	41.0	21.8	19.2	100.0	100.0	100.0
	100万円未満	1.9	1.0	0.9	4.6	4.6	4.7
	100～199	10.4	4.7	5.7	25.4	21.6	29.7
	200～299	15.8	8.2	7.6	38.5	37.6	39.6
2)	300～399	7.4	3.8	3.7	18.0	17.4	19.3
	400～499	2.0	1.0	0.9	4.9	4.6	4.7
	500万円以上	2.3	2.3	—	5.6	10.6	—

1) 労働者派遣事業所の派遣社員

図16 男女別、雇用形態別 雇用者の所得別割合(平成29年)



### 3. 無業者

#### (1)就業希望の有無

無業者数は平成14年以降最小、無業者に占める就業希望者、求職者の割合はともに低下

無業者58万9,400人のうち、就業を希望している者(就業希望者)は11万8,200人(構成比20.1%)であり、そのうち求職活動を行っている者(求職者)は4万9,900人(同8.5%)である。

表17 男女別 就業希望者数、求職者数(無業者)  
(平成14~29年)

就業希望、 求職活動の有無	実数				構成比			
	平成 14年	19年	24年	29年	平成 14年	19年	24年	29年
総数								
無業者	613.3	600.4	626.2	<b>589.4</b>	100.0	100.0	100.0	<b>100.0</b>
就業希望者	187.8	150.2	161.3	<b>118.2</b>	30.6	25.0	25.8	<b>20.1</b>
求職者	93.3	74.3	76.5	<b>49.9</b>	15.2	12.4	12.2	<b>8.5</b>
男								
無業者	204.6	208.4	218.4	<b>209.8</b>	100.0	100.0	100.0	<b>100.0</b>
就業希望者	66.3	57.2	58.5	<b>44.0</b>	32.4	27.4	26.8	<b>21.0</b>
求職者	39.4	31.9	32.2	<b>23.5</b>	19.3	15.3	14.7	<b>11.2</b>
女								
無業者	408.7	392.0	407.8	<b>379.6</b>	100.0	100.0	100.0	<b>100.0</b>
就業希望者	121.5	93.0	102.8	<b>74.2</b>	29.7	23.7	25.2	<b>19.5</b>
求職者	53.9	42.3	44.4	<b>26.4</b>	13.2	10.8	10.9	<b>7.0</b>

男女別にみると、無業者に占める就業希望者の割合は、男性21.0%、女性19.5%と男性の方が高い。また、無業者に占める求職者の割合は、男性11.2%、女性7.0%と男性の方が高い。

無業者は平成14年以降最小となっている。また、平成14年からの無業者に占める就業希望者、求職者の割合の推移をみると、男性は就職希望者、求職者ともに低下傾向にある。女性は就業希望者、求職者ともに上昇、低下を繰り返し、平成29年はともに低下した。

#### (2)就業希望理由

経済的理由の割合が4割弱を占める

「就業希望者」11万8,200人について、就業希望理由をみると、最も多いのは「収入を得る必要が生じた」の2万7,500人(構成比23.3%)、次いで「失業している」の1万7,200人(同14.6%)と、経済的理由が上位を占め、この2つで37.9%となっている。

男女別に前回調査と構成比を比較すると、男性は「知識や技能を生かしたい」が3.6ポイント上昇し、「その他」は6.0ポイント低下した。一方、女性は「時間に余裕ができた」が4.2ポイント上昇し、「収入を得る必要が生じた」は10.6ポイント低下した。

表18 男女、就業希望理由別 無業者の就業希望者数(平成19~29年)

就業希望理由	総数	失業している	学校を卒業した	収入を得る必要が生じた	知識や技能を生かしたい	社会に出たい	時間に余裕ができた	健康を維持したい	その他
総数									
平成19年	150.2	28.1	1.3	34.6	16.7	19.5	17.2	11.3	20.9
24年	161.3	25.9	1.2	46.9	15.1	19.8	14.1	14.3	23.0
29年	<b>118.2</b>	<b>17.2</b>	<b>3.0</b>	<b>27.5</b>	<b>16.4</b>	<b>11.9</b>	<b>14.3</b>	<b>11.3</b>	<b>16.2</b>
男									
平成19年	57.2	16.8	0.4	10.1	7.0	6.2	3.3	5.9	7.1
24年	58.5	16.2	0.9	10.1	5.9	4.3	3.2	7.8	9.9
29年	<b>44.0</b>	<b>11.4</b>	<b>1.1</b>	<b>8.8</b>	<b>6.0</b>	<b>2.4</b>	<b>3.3</b>	<b>6.2</b>	<b>4.8</b>
女									
平成19年	93.0	11.3	0.9	24.5	9.7	13.3	13.9	5.4	13.9
24年	102.8	9.7	0.2	36.8	9.2	15.5	10.9	6.6	13.1
29年	<b>74.2</b>	<b>5.8</b>	<b>2.0</b>	<b>18.7</b>	<b>10.4</b>	<b>9.5</b>	<b>11.0</b>	<b>5.1</b>	<b>11.4</b>
総数									
平成19年	100.0	18.7	0.9	23.0	11.1	13.0	11.5	7.5	13.9
24年	100.0	16.1	0.7	29.1	9.4	12.3	8.7	8.9	14.3
29年	<b>100.0</b>	<b>14.6</b>	<b>2.5</b>	<b>23.3</b>	<b>13.9</b>	<b>10.1</b>	<b>12.1</b>	<b>9.6</b>	<b>13.7</b>
男									
平成19年	100.0	29.4	0.7	17.7	12.2	10.8	5.8	10.3	12.4
24年	100.0	27.7	1.5	17.3	10.1	7.4	5.5	13.3	16.9
29年	<b>100.0</b>	<b>25.9</b>	<b>2.5</b>	<b>20.0</b>	<b>13.6</b>	<b>5.5</b>	<b>7.5</b>	<b>14.1</b>	<b>10.9</b>
女									
平成19年	100.0	12.2	1.0	26.3	10.4	14.3	14.9	5.8	14.9
24年	100.0	9.4	0.2	35.8	8.9	15.1	10.6	6.4	12.7
29年	<b>100.0</b>	<b>7.8</b>	<b>2.7</b>	<b>25.2</b>	<b>14.0</b>	<b>12.8</b>	<b>14.8</b>	<b>6.9</b>	<b>15.4</b>

「収入を得る必要が生じた」は10.6ポイント低下した。

### (3) 非求職理由

#### 「出産・育児のため」が最も多い

就業希望者 11 万 8,200 人のうち、6 万 8,100 人は求職活動を行っていない。就業希望者のうち非求職者について、求職活動を行っていない理由（非求職理由）をみると、最も多いのは「出産・育児のため」の 1 万 600 人（構成比 15.6%）である。男女別にみると、男性では「病気・けがのため」が 5,600 人（同 27.5%）と最も多く、女性では「出産・育児のため」が 1 万 400 人（同 21.8%）と最も多い。

表19 男女、非求職理由別 就業希望者数（非求職者）（無業者）（平成29年）

（単位：千人、%）

非求職理由	総数	探したが 見つから なかった	希望する 仕事があ りそうに ない	知識・ 能力に 自信が ない	出産・ 育児の ため	介護・ 看護の ため	病気・ けがの ため	高齢の ため	通学の ため	学校以外で 進学や資格 取得などの 勉強をして いる	急いで仕事 につく必要 がない	その他
	実 数											
総数	68.1	5.3	4.3	2.1	10.6	4.1	10.1	7.5	2.9	2.3	10.0	9.0
男	20.4	2.1	1.3	0.2	0.2	0.7	5.6	2.9	2.1	1.4	1.7	2.2
女	47.7	3.2	2.9	1.9	10.4	3.5	4.5	4.6	0.8	0.9	8.3	6.8
	構 成 比											
総数	100.0	7.8	6.3	3.1	15.6	6.0	14.8	11.0	4.3	3.4	14.7	13.2
男	100.0	10.3	6.4	1.0	1.0	3.4	27.5	14.2	10.3	6.9	8.3	10.8
女	100.0	6.7	6.1	4.0	21.8	7.3	9.4	9.6	1.7	1.9	17.4	14.3

### (4) 非就業希望理由

#### 「高齢のため」が最も多い

無業者 58 万 9,400 人のうち、47 万 700 人は就業を希望していない。その理由をみると、「高齢のため」が 22 万 4,100 人（構成比 47.6%）と最も多く、次いで「通学のため」が 6 万 7,500 人（同 14.3%）となっている。男女別にみると、男女ともに「高齢のため」がそれぞれ 7 万 8,400 人（同 47.3%）、14 万 5,700 人（同 47.8%）と最も多く、次いで男性は「通学のため」が 3 万 3,900 人（同 20.5%）、女性は「病気、けがのため」が 3 万 4,600 人（同 11.3%）となっている。

表20 男女、非就業希望理由別 非就業希望者数（無業者）（平成29年）

（単位：千人、%）

非就業 希望 理由	総数	出産・ 育児の ため	介護・ 看護の ため	家事（出産・ 育児・介護・ 看護以外） のため	通学の ため	病気・ けがの ため	高齢の ため	学校以外で 進学や資格 取得などの 勉強をして いる	ボランティア 活動に従事し ている	仕事をする 自信がない	その他	特に理由 はない
	実 数											
総数	470.7	11.0	11.1	13.8	67.5	53.7	224.1	1.8	9.0	9.2	23.2	46.2
男	165.6	—	2.4	0.5	33.9	19.1	78.4	—	3.8	1.6	9.8	16.2
女	305.1	11.0	8.8	13.4	33.6	34.6	145.7	1.8	5.3	7.5	13.5	30.0
	構 成 比											
総数	100.0	2.3	2.4	2.9	14.3	11.4	47.6	0.4	1.9	2.0	4.9	9.8
男	100.0	—	1.4	0.3	20.5	11.5	47.3	—	2.3	1.0	5.9	9.8
女	100.0	3.6	2.9	4.4	11.0	11.3	47.8	0.6	1.7	2.5	4.4	9.8

#### 4. 就業異動

##### (1) 過去1年以内の就業異動

###### ①概況

###### 転職率, 離職率はいずれも低下

過去1年以内の就業異動により15歳以上人口134万9,500人を分類すると、継続就業者※1 66万2,900人、転職者※2 3万9,500人、離職者※3 4万600人、新規就業者※4 4万9,000人、継続非就業者※5 54万7,600人となった。1年前の有業者（継続就業者+転職者+離職者）は74万3,000人で、そのうち転職者の占める割合（転職率）は5.3%、離職者の占める割合（離職率）は5.5%であった。転職率、離職率ともに、平成14年以降最小となっている。

- ※1 継続就業者：1年前も現在と同じ勤め先で就業していた者
- ※2 転職者：1年前の勤め先と現在の勤め先が異なる者
- ※3 離職者：1年前には仕事をしていなかったが、その仕事を辞めて、現在は仕事をしていない者
- ※4 新規就業者：1年前には仕事をしていなかったが、この1年間に現在の仕事に就いた者
- ※5 継続非就業者：1年前も現在も仕事をしていない者

表21 過去1年以内の就業異動, 男女別 15歳以上人口(平成14~29年)

過去1年以内の 就業異動	総数				男				女			
	平成14年	19年	24年	29年	平成14年	19年	24年	29年	平成14年	19年	24年	29年
継続就業者	589.3	631.4	616.3	<b>662.9</b>	364.3	371.3	362.7	<b>381.0</b>	225.0	260.1	253.6	<b>281.9</b>
転職者	37.2	41.9	40.6	<b>39.5</b>	15.4	18.0	20.8	<b>17.4</b>	21.8	23.9	19.8	<b>22.1</b>
離職者	53.2	46.7	42.1	<b>40.6</b>	24.5	19.6	18.9	<b>19.8</b>	28.7	27.0	23.2	<b>20.8</b>
新規就業者	59.2	45.2	49.4	<b>49.0</b>	23.9	18.5	18.0	<b>20.2</b>	35.3	26.7	31.3	<b>28.8</b>
継続非就業者	557.7	552.2	581.3	<b>547.6</b>	179.2	187.8	198.5	<b>189.5</b>	378.5	364.4	382.8	<b>358.0</b>
1年前の有業者	679.7	720.0	699.0	<b>743.0</b>	404.2	408.9	402.4	<b>418.2</b>	275.5	311.0	296.6	<b>324.8</b>
転職率	5.5	5.8	5.8	<b>5.3</b>	3.8	4.4	5.2	<b>4.2</b>	7.9	7.7	6.7	<b>6.8</b>
離職率	7.8	6.5	6.0	<b>5.5</b>	6.1	4.8	4.7	<b>4.7</b>	10.4	8.7	7.8	<b>6.4</b>

###### ②年齢(5歳階級)別転職者

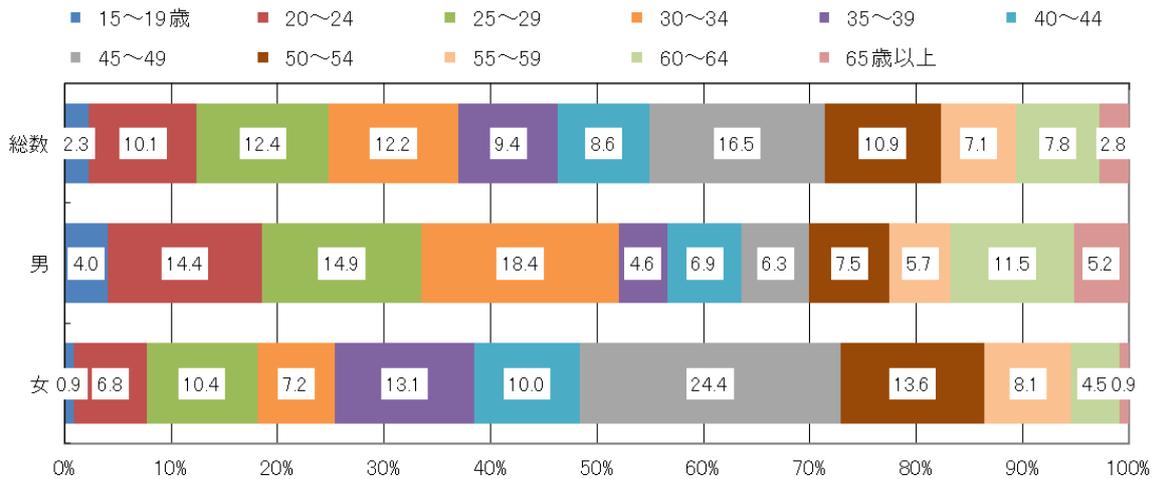
###### 転職者は45~49歳で最も多い

過去1年以内の転職者について、年齢階級別に構成比をみると、「45~49歳」が16.5%と最も高く、次いで「25~29歳」が12.4%、「30~34歳」が12.2%となっている。

表22 年齢(5歳階級), 男女別 過去1年以内の転職者数(平成29年)

転職者数	実数			構成比			(参考)全国		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	39.5	17.4	22.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15~19歳	0.9	0.7	0.2	2.3	4.0	0.9	2.4	2.2	2.5
20~24	4.0	2.5	1.5	10.1	14.4	6.8	13.7	14.2	13.3
25~29	4.9	2.6	2.3	12.4	14.9	10.4	14.9	15.3	14.6
30~34	4.8	3.2	1.6	12.2	18.4	7.2	11.9	12.0	11.9
35~39	3.7	0.8	2.9	9.4	4.6	13.1	11.0	10.3	11.6
40~44	3.4	1.2	2.2	8.6	6.9	10.0	11.0	9.4	12.3
45~49	6.5	1.1	5.4	16.5	6.3	24.4	10.2	7.5	12.4
50~54	4.3	1.3	3.0	10.9	7.5	13.6	7.2	5.6	8.6
55~59	2.8	1.0	1.8	7.1	5.7	8.1	5.4	5.6	5.3
60~64	3.1	2.0	1.0	7.8	11.5	4.5	7.0	10.0	4.5
65歳以上	1.1	0.9	0.2	2.8	5.2	0.9	5.3	7.8	3.1

図17 年齢(5歳階級)別 過去1年以内の転職者割合(平成29年)

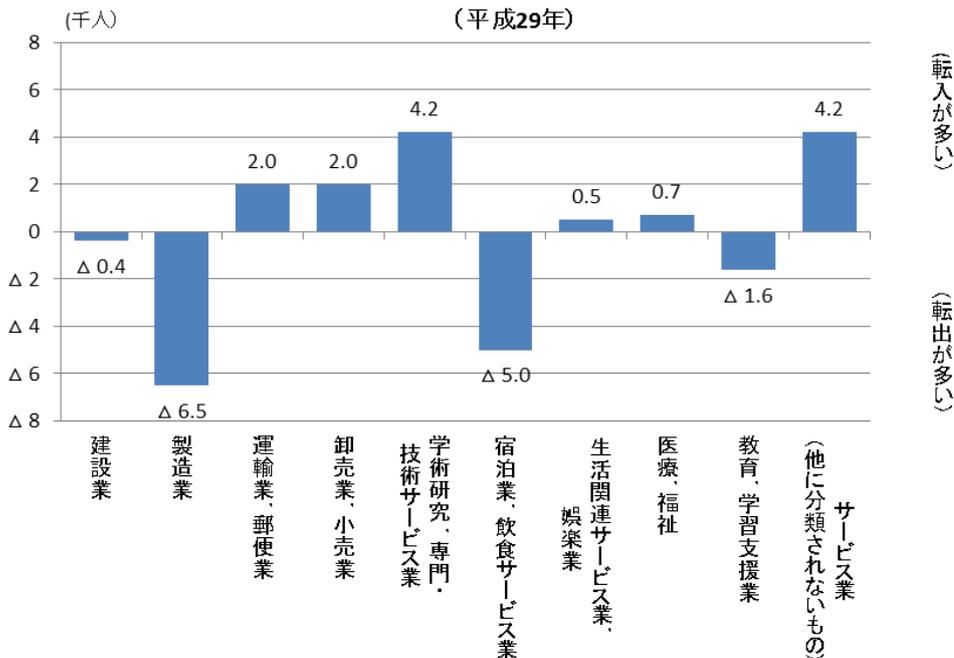


## (2) 過去5年間の転職者

### 同一産業内での転職が最も多い

前職がある有業者で、かつ平成24年10月以降に前職を辞めたものについて、主な産業間の異動状況を見ると、転出超過となっている産業は「製造業」が6,500人と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が5,000人、「教育、学習支援業」が1,600人となっている。一方、転入超過となっている産業は「学術研究、専門・技術サービス業」と「サービス業（他に分類されないもの）」が4,200人と最も多く、次いで「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」の2,000人となっている。

図18 主な産業別 過去5年間の転職就業者の転入、転出 (平成29年)



過去5年間の転職者について、前職の産業と現職の産業との関係を構成比でみると、どの産業においても同一産業内での転職が最も多い。転出超過が最も大きい「製造業」では、前職が「製造業」のうち「製造業」へ転職した者は33.8%となっている。転入超過が大きい「学術、専門・技術サービス業」では、前職が「学術、専門・技術サービス業」のうち「学術、専門・技術サービス業」へ転職した者の割合は44.8%となっている。また、産業全体でみると、前職が「卸売業、小売業」及び「医療、福祉」の転職者数が多くなっている。

表23 前職の主な産業、現職の主な産業別 過去5年間の転職者数、転職率(平成29年)

(単位：千人、%)

前職の産業 \ 現職の産業	総数	建設業	製造業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業(他に分類されないもの)
総数 1)	148.2	2.9	14.2	11.1	25.9	7.1	13.4	6.7	6.2	25.8	12.4
建設業	3.3	0.8	0.2	0.1	0.8	0.6	—	—	—	0.4	0.2
製造業	20.7	0.3	7.0	1.2	5.2	1.0	0.2	0.5	0.4	0.7	2.4
運輸業、郵便業	9.1	—	0.9	5.4	0.6	0.2	0.2	—	—	—	0.4
卸売業、小売業	23.9	0.5	2.1	1.2	7.9	0.6	1.1	1.6	0.8	1.8	1.2
学術研究、専門・技術サービス業	2.9	—	0.3	—	1.0	1.3	—	—	—	0.2	—
宿泊業、飲食サービス業	18.4	0.2	0.4	1.4	3.6	1.1	8.3	1.2	0.2	0.5	0.4
生活関連サービス、娯楽業	6.2	—	0.3	—	0.4	0.2	1.2	1.8	—	0.9	0.4
教育、学習支援業	7.8	—	—	—	0.2	0.5	0.7	0.2	3.4	1.9	0.6
医療、福祉	25.1	0.5	1.1	0.2	1.3	0.9	0.6	0.5	0.9	15.9	1.6
サービス業(他に分類されないもの)	8.2	0.2	0.4	0.4	1.1	0.3	1.0	0.2	0.3	1.0	2.6

(現職の産業を100とする割合)

前職の産業 \ 現職の産業	総数	建設業	製造業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業(他に分類されないもの)
総数 1)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
建設業	2.2	27.6	1.4	0.9	3.1	8.5	—	—	—	1.6	1.6
製造業	14.0	10.3	49.3	10.8	20.1	14.1	1.5	7.5	6.5	2.7	19.4
運輸業、郵便業	6.1	—	6.3	48.6	2.3	2.8	1.5	—	—	—	3.2
卸売業、小売業	16.1	17.2	14.8	10.8	30.5	8.5	8.2	23.9	12.9	7.0	9.7
学術研究、専門・技術サービス業	2.0	—	2.1	—	3.9	18.3	—	—	—	0.8	—
宿泊業、飲食サービス業	12.4	6.9	2.8	12.6	13.9	15.5	61.9	17.9	3.2	1.9	3.2
生活関連サービス、娯楽業	4.2	—	2.1	—	1.5	2.8	9.0	26.9	—	3.5	3.2
教育、学習支援業	5.3	—	—	—	0.8	7.0	5.2	3.0	54.8	7.4	4.8
医療、福祉	16.9	17.2	7.7	1.8	5.0	12.7	4.5	7.5	14.5	61.6	12.9
サービス業(他に分類されないもの)	5.5	6.9	2.8	3.6	4.2	4.2	7.5	3.0	4.8	3.9	21.0

(前職の産業を100とする割合)

前職の産業 \ 現職の産業	総数	建設業	製造業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業(他に分類されないもの)
総数 1)	100.0	2.0	9.6	7.5	17.5	4.8	9.0	4.5	4.2	17.4	8.4
建設業	100.0	24.2	6.1	3.0	24.2	18.2	—	—	—	12.1	6.1
製造業	100.0	1.4	33.8	5.8	25.1	4.8	1.0	2.4	1.9	3.4	11.6
運輸業、郵便業	100.0	—	9.9	59.3	6.6	2.2	2.2	—	—	—	4.4
卸売業、小売業	100.0	2.1	8.8	5.0	33.1	2.5	4.6	6.7	3.3	7.5	5.0
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	—	10.3	—	34.5	44.8	—	—	—	6.9	—
宿泊業、飲食サービス業	100.0	1.1	2.2	7.6	19.6	6.0	45.1	6.5	1.1	2.7	2.2
生活関連サービス、娯楽業	100.0	—	4.8	—	6.5	3.2	19.4	29.0	—	14.5	6.5
教育、学習支援業	100.0	—	—	—	2.6	6.4	9.0	2.6	43.6	24.4	7.7
医療、福祉	100.0	2.0	4.4	0.8	5.2	3.6	2.4	2.0	3.6	63.3	6.4
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	2.4	4.9	4.9	13.4	3.7	12.2	2.4	3.7	12.2	31.7

1) 「農業、林業」「漁業」「鉱業、採石業、砂利採取業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「金融業、保険業」「不動産業、物品賃貸業」「複合サービス事業」「公務(他に分類されるものを除く)」「分類不能の産業」を含む

(3) 前職の離職理由(転職者および離職者)

「労働条件が悪かったため」が最も増加

前職がある者(うち有業者は「転職者」、無業者は「離職者」という。)のうち、平成24年10月1日以降に前職を辞めた者について、前職の離職理由をみると、転職者41万300人、離職者42万300人の合計83万600人(離職時期が昭和63年以後の者を含む)のうち、「その他」が13万8,600人(構成比16.7%)と最も多く、次いで「定年のため」が9万8,400人(同11.8%)、「病気・高齢のため」が6万6,200人(同8.0%)となっている。

前回調査と構成比を比較すると、「労働条件が悪かったため」が1.9ポイント増と最も上昇し、次いで「自分に向かない仕事だった」が0.9ポイント増、「病気、高齢のため」が0.8ポイント増となっている。一方、「会社倒産、事業所閉鎖のため」が1.5ポイント減と最も低下し、次いで「結婚のため」が1.0ポイント減、「事業不振や先行き不安」が0.8ポイント減となっている。

表24 男女、前職の離職理由別 転職者数及び離職者数(平成24、29年)

(単位:千人,%)

前職の離職理由	総数 1)	会社倒産・事業所閉鎖のため	人員整理・勸奨退職のため	事業不振や先行き不安	定年のため	雇用契約満了のため	収入が少なかったため	労働条件が悪かったため	結婚のため	出産・育児のため	介護・看護のため	病気・高齢のため	自分に向かない仕事だった	一時的にだけ	家族の転職・転勤又は事業所の移転のため	その他
総数																
平成24年	820.1	49.1	28.8	26.4	101.5	32.5	30.8	42.9	43.5	45.2	19.6	59.0	25.1	30.3	7.0	141.4
29年	<b>830.6</b>	<b>37.6</b>	<b>27.0</b>	<b>20.4</b>	<b>98.4</b>	<b>36.6</b>	<b>30.8</b>	<b>59.5</b>	<b>35.4</b>	<b>41.5</b>	<b>21.9</b>	<b>66.2</b>	<b>32.7</b>	<b>28.8</b>	<b>10.1</b>	<b>138.6</b>
男																
平成24年	369.2	25.3	19.6	19.1	71.1	15.7	19.8	21.6	2.2	0.4	2.2	28.9	13.1	15.2	1.1	68.5
29年	<b>360.6</b>	<b>17.1</b>	<b>17.0</b>	<b>13.1</b>	<b>72.2</b>	<b>18.1</b>	<b>19.3</b>	<b>30.2</b>	<b>0.7</b>	<b>0.3</b>	<b>5.4</b>	<b>31.1</b>	<b>17.6</b>	<b>13.1</b>	<b>1.1</b>	<b>62.4</b>
女																
平成24年	450.9	23.8	9.2	7.4	30.4	16.8	11.0	21.4	41.2	44.8	17.3	30.0	12.0	15.1	5.9	72.8
29年	<b>470.1</b>	<b>20.5</b>	<b>9.9</b>	<b>7.2</b>	<b>26.2</b>	<b>18.5</b>	<b>11.4</b>	<b>29.3</b>	<b>34.7</b>	<b>41.2</b>	<b>16.5</b>	<b>35.1</b>	<b>15.1</b>	<b>15.7</b>	<b>9.0</b>	<b>76.1</b>
総数																
平成24年	100.0	6.0	3.5	3.2	12.4	4.0	3.8	5.2	5.3	5.5	2.4	7.2	3.1	3.7	0.9	17.2
29年	<b>100.0</b>	<b>4.5</b>	<b>3.3</b>	<b>2.5</b>	<b>11.8</b>	<b>4.4</b>	<b>3.7</b>	<b>7.2</b>	<b>4.3</b>	<b>5.0</b>	<b>2.6</b>	<b>8.0</b>	<b>3.9</b>	<b>3.5</b>	<b>1.2</b>	<b>16.7</b>
男																
平成24年	100.0	6.9	5.3	5.2	19.3	4.3	5.4	5.9	0.6	0.1	0.6	7.8	3.5	4.1	0.3	18.6
29年	<b>100.0</b>	<b>4.7</b>	<b>4.7</b>	<b>3.6</b>	<b>20.0</b>	<b>5.0</b>	<b>5.4</b>	<b>8.4</b>	<b>0.2</b>	<b>0.1</b>	<b>1.5</b>	<b>8.6</b>	<b>4.9</b>	<b>3.6</b>	<b>0.3</b>	<b>17.3</b>
女																
平成24年	100.0	5.3	2.0	1.6	6.7	3.7	2.4	4.7	9.1	9.9	3.8	6.7	2.7	3.3	1.3	16.1
29年	<b>100.0</b>	<b>4.4</b>	<b>2.1</b>	<b>1.5</b>	<b>5.6</b>	<b>3.9</b>	<b>2.4</b>	<b>6.2</b>	<b>7.4</b>	<b>8.8</b>	<b>3.5</b>	<b>7.5</b>	<b>3.2</b>	<b>3.3</b>	<b>1.9</b>	<b>16.2</b>

1) 平成24年は前職の離職時期が昭和57年以後の者を含む。

男性では「定年のため」、女性では「出産・育児のため」が多い

主な産業別に前職の離職理由（「その他」を除く）をみると、「定年のため」が最も多い産業は、「建設業」、「製造業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「教育、学習支援業」となっている。「学術研究専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」では「病気、高齢のため」、「医療、福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」では「労働条件が悪かったため」が最も多くなっている。

男女別にみると、男性では「定年のため」が最も多いが、女性では「出産・育児のため」が最も多くなっている。主な産業別にみると、女性では「教育、学習支援業」のみ「定年のため」が最も多くなっている。

表25 男女、前職の主な産業別 前職の離職理由割合（転職就業者及び離職非就業者）（平成29年）

（単位：％）

前職の産業別、 前職の離職理由	総 数 1)	会社倒産・事業所閉鎖のため	人員整理・勧奨退職のため	事業不振や先行き不安のため	定年のため	雇用契約の満了のため	収入が少なかったため	労働条件が悪かったため	結婚のため	出産・育児のため	介護・看護のため	病気・高齢のため	自分に向かない仕事だった	一時的にいった仕事だから	家族の転職・転勤又は事業所の移転のため	その他
<b>総 数</b>																
総数 1)	100.0	4.5	3.3	2.5	11.8	4.4	3.7	7.2	4.3	5.0	2.6	8.0	3.9	3.5	1.2	16.7
建設業	100.0	3.8	9.7	4.5	16.6	6.2	4.1	6.2	3.1	2.1	1.7	12.1	6.2	3.4	0.7	19.7
製造業	100.0	7.1	6.4	3.5	22.0	5.3	5.7	7.7	4.0	5.7	2.9	6.0	3.5	1.7	0.7	17.2
運輸業、郵便業	100.0	2.2	3.0	2.4	18.3	4.1	9.9	8.6	2.2	2.2	0.2	16.4	2.4	9.1	0.6	18.3
卸売業、小売業	100.0	8.2	2.7	3.3	11.2	2.5	4.3	7.4	5.9	7.2	3.4	9.5	6.4	6.6	1.6	19.3
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	4.3	5.4	4.3	12.4	9.7	1.1	4.3	7.6	4.9	—	14.1	4.3	2.7	—	25.4
宿泊業、飲食サービス業	100.0	7.1	2.1	2.8	4.7	1.1	3.9	11.4	3.7	5.0	2.8	11.9	5.0	6.9	0.7	29.7
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	7.7	1.2	6.9	4.5	2.4	6.5	7.7	6.1	8.5	2.0	10.9	6.1	4.5	2.4	22.3
教育、学習支援業	100.0	2.8	2.5	0.6	16.9	7.7	3.7	10.7	7.7	7.7	2.1	8.9	4.3	2.1	4.0	19.3
医療、福祉	100.0	1.7	3.2	1.8	8.0	5.9	3.2	11.3	9.8	8.4	4.8	7.3	3.3	1.5	2.9	26.5
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	6.7	4.2	1.4	8.7	8.1	7.0	12.9	0.6	4.2	3.9	12.1	5.6	5.9	2.0	15.4
<b>男</b>																
総数 1)	100.0	4.7	4.7	3.6	20.0	5.0	5.4	8.4	0.2	0.1	1.5	8.6	4.9	3.6	0.3	17.3
建設業	100.0	4.7	10.3	5.2	20.6	5.6	4.3	5.2	1.3	—	1.3	15.0	6.4	3.4	—	17.2
製造業	100.0	4.7	9.0	3.4	33.7	3.7	7.6	8.5	—	—	1.6	6.0	2.6	1.8	0.3	17.3
運輸業、郵便業	100.0	2.3	3.4	3.2	23.6	4.6	11.5	8.9	0.9	—	—	18.1	1.7	4.3	0.9	17.2
卸売業、小売業	100.0	8.1	3.2	6.3	19.1	3.2	7.0	7.2	—	—	1.4	8.1	7.7	8.6	0.5	18.0
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	3.0	6.1	8.1	18.2	10.1	2.0	5.1	—	—	—	18.2	8.1	3.0	—	17.2
宿泊業、飲食サービス業	100.0	8.3	3.3	1.7	2.8	—	3.3	13.3	1.1	—	1.1	7.7	8.3	6.1	—	42.5
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	7.7	3.8	2.6	5.1	5.1	6.4	11.5	—	—	—	9.0	7.7	10.3	2.6	29.5
教育、学習支援業	100.0	1.7	5.1	1.7	22.0	3.4	7.6	16.1	—	—	2.5	7.6	9.3	1.7	—	21.2
医療、福祉	100.0	1.5	—	3.1	12.3	8.7	5.6	16.9	—	—	—	6.2	6.2	2.1	—	36.9
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	8.4	1.7	2.8	12.3	11.7	7.8	16.2	—	—	4.5	11.7	5.6	3.4	1.1	12.8
<b>女</b>																
総数 1)	100.0	4.3	2.1	1.5	5.6	3.9	2.4	6.2	7.4	8.7	3.5	7.5	3.2	3.3	1.9	16.2
建設業	100.0	—	7.0	1.8	—	8.8	3.5	10.5	10.5	10.5	3.5	—	5.3	5.3	3.5	29.8
製造業	100.0	10.2	2.9	3.8	6.7	7.3	3.3	6.7	9.2	13.2	4.6	6.3	4.8	1.9	1.3	17.1
運輸業、郵便業	100.0	1.7	1.7	—	3.4	3.4	5.2	7.8	6.0	8.6	0.9	12.1	4.3	22.4	—	21.6
卸売業、小売業	100.0	8.5	2.4	1.7	6.5	2.1	2.7	7.6	9.2	11.3	4.5	10.3	5.4	5.5	2.2	19.9
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	5.8	3.5	—	4.7	8.1	—	3.5	16.3	10.5	—	9.3	—	2.3	—	34.9
宿泊業、飲食サービス業	100.0	6.2	1.4	3.4	5.9	1.7	4.5	10.7	5.1	7.6	3.7	14.3	3.4	7.3	1.1	23.3
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	8.2	—	8.8	4.1	1.2	7.1	5.9	8.8	12.4	2.9	12.4	5.3	1.8	2.4	18.2
教育、学習支援業	100.0	3.4	1.0	—	13.5	10.1	1.4	7.7	12.0	12.0	1.9	10.1	1.0	2.4	6.3	18.3
医療、福祉	100.0	1.8	4.2	1.4	6.7	5.0	2.6	9.8	12.8	11.0	6.2	7.7	2.4	1.4	3.8	23.2
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	4.5	6.7	—	5.1	4.5	6.2	9.6	1.1	8.4	3.9	12.4	5.6	8.4	2.8	18.0

「前職の離職理由」及び「前職の産業」の内訳は前職の離職時期が昭和58年以降の者である。ただし、総数は前職の離職時期が昭和57年以前の者を含む。

1) 「農業、林業」「漁業」「鉱業、採石業、砂利採取業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「金融業、保険業」「不動産業、物品賃貸業」「複合サービス事業」「公務(他に分類されるものを除く)」「分類不能の産業」を含む

#### (4)雇用形態間の異動

##### 前職と同じ雇用形態に転職する者が多い

過去5年間の転職者のうち、前職、現職ともに雇用者（役員を除く）だったもの13万4,100人について、雇用形態間の異動状況を見ると、前職が正規の職員・従業員だった者6万1,500人のうち、62.6%が現職でも正規の職員・従業員となっており、パートでは67.6%、アルバイトでは61.8%、労働者派遣事業所の派遣社員では50.0%が、前職と同じ雇用形態へ転職している。一方、契約社員、嘱託では正規の職員・従業員に転職する者が最も多くなっている。

表26 男女、前職の雇用形態別 転職者数及び現職の雇用形態割合  
(平成24年10月以降に前職を辞めて現職に就いた者) (平成29年)

現職の雇用形態		構 成 比								
前職の雇用形態	実数	雇用者 (役員を 除く)	正規の 職員・ 従業員	非正規の職員・従業員						
				総数	パート	アルバイ ト	派遣社員 1)	契約社員	嘱託	その他
<b>総 数</b>										
雇用者(会社などの役員を除く)	134.1	100.0	42.1	57.9	22.4	11.9	9.5	11.0	1.4	1.8
正規の職員・従業員	61.5	100.0	62.6	37.4	10.7	4.1	6.2	12.0	2.3	2.3
非正規の職員・従業員	72.7	100.0	24.6	75.4	32.3	18.4	12.2	10.0	0.7	1.5
パート	28.7	100.0	18.8	80.8	67.6	5.6	2.1	4.5	1.0	—
アルバイト	17.8	100.0	19.7	80.9	2.2	61.8	7.9	6.7	—	1.7
派遣社員 1)	10.6	100.0	22.6	77.4	8.5	3.8	50.0	16.0	—	—
契約社員	10.8	100.0	37.0	63.0	17.6	3.7	15.7	25.9	—	—
嘱託	1.9	100.0	47.4	47.4	26.3	—	—	10.5	15.8	—
その他	2.8	100.0	60.7	39.3	14.3	—	—	—	—	25.0
<b>男</b>										
雇用者(会社などの役員を除く)	59.7	100.0	56.4	43.4	6.9	10.4	6.4	15.6	1.8	2.3
正規の職員・従業員	36.9	100.0	66.4	33.6	4.6	3.8	5.1	15.4	2.2	2.4
非正規の職員・従業員	22.8	100.0	40.4	59.6	11.0	20.6	8.3	16.2	1.3	2.2
パート	4.0	100.0	50.0	50.0	45.0	—	—	5.0	—	—
アルバイト	7.3	100.0	21.9	78.1	—	61.6	9.6	6.8	—	—
派遣社員 1)	2.5	100.0	56.0	44.0	—	—	24.0	20.0	—	—
契約社員	5.4	100.0	35.2	64.8	7.4	3.7	13.0	42.6	—	—
嘱託	1.5	100.0	53.3	46.7	20.0	—	—	13.3	20.0	—
その他	2.1	100.0	71.4	23.8	—	—	—	—	—	23.8
<b>女</b>										
雇用者(会社などの役員を除く)	74.4	100.0	30.5	69.6	34.8	13.2	11.8	7.1	1.1	1.3
正規の職員・従業員	24.6	100.0	56.9	43.1	19.9	4.5	7.3	6.9	2.4	2.0
非正規の職員・従業員	49.9	100.0	17.4	82.6	42.3	17.4	14.0	7.2	0.6	1.0
パート	24.7	100.0	13.8	86.2	71.3	6.5	2.4	4.9	1.2	—
アルバイト	10.6	100.0	17.9	82.1	3.8	61.3	6.6	6.6	—	2.8
派遣社員 1)	8.2	100.0	12.2	87.8	11.0	4.9	57.3	14.6	—	—
契約社員	5.4	100.0	38.9	61.1	27.8	3.7	18.5	11.1	—	—
嘱託	0.4	100.0	50.0	50.0	50.0	—	—	—	—	—
その他	0.7	100.0	14.3	85.7	57.1	—	—	—	—	28.6

1) 労働者派遣事業所の派遣社員

## 正規の職員・従業員から非正規の職員・従業員への異動割合は低下

正規の職員・従業員と非正規の職員・従業員について、雇用形態間の異動をみると、過去5年間の転職者13万4,100人のうち、前職が正規の職員・従業員の者は6万1,500人、前職が非正規の職員・従業員の者は7万2,700人となっている。前職が正規の職員・従業員で、非正規の職員・従業員に転職した者は37.4%で、前回調査の42.6%より5.2ポイント低下した。一方、前職が非正規の職員・従業員で、正規の職員・従業員に転職した者は24.6%で、前回調査の26.0%より1.3ポイント低下した。

男女別にみると、正規の職員・従業員から非正規の職員・従業員に転職した者は、男性は33.6%、女性は43.1%で、前回調査と比較すると、男性は0.9ポイント、女性は15.3ポイント低下した。非正規の職員・従業員から正規の職員・従業員に転職した者は、男性は40.4%、女性17.4%で、前回調査と比較すると、男性は4.0ポイント上昇、女性は3.1ポイント低下した。

全国結果をみると、正規の職員・従業員から非正規の職員・従業員への転職者の割合は、男女ともに低下し、総数では5.6ポイント低下した。非正規の職員・従業員から正規の職員・従業員への転職者の割合は男性では低下、女性では上昇しており、総数では0.9ポイント上昇している。

表27 男女別、過去5年間に「正規から非正規」及び「非正規から正規」への雇用形態間異動があった転職者割合(平成19～29年)

(単位：%，ポイント)

	前職が正規の職員・従業員 で、非正規の職員・従業員に 転職した者					前職が非正規の職員・従業員 で、正規の職員・従業員に 転職した者				
	平成19年	24年	29年	増減ポイント (19～24)	増減ポイント (24～29)	平成19年	24年	29年	増減ポイント (19～24)	増減ポイント (24～29)
総数	37.0	42.6	37.4	5.6	△5.2	17.8	26.0	24.6	8.2	△1.3
神戸市	38.3	43.1	36.3	4.8	△6.8	24.3	24.5	24.7	0.2	0.1
兵庫県	36.6	40.3	34.8	3.7	△5.6	26.5	24.2	25.1	△2.3	0.9
男										
神戸市	26.1	34.5	33.6	8.4	△0.9	30.9	36.3	40.4	5.4	4.0
兵庫県	30.0	35.2	29.8	5.2	△5.4	41.9	37.5	38.1	△4.4	0.6
全国	28.4	33.2	27.2	4.8	△6.0	40.5	38.0	37.9	△2.5	△0.1
女										
神戸市	58.6	58.4	43.1	△0.2	△15.3	13.8	20.5	17.4	6.7	△3.1
兵庫県	55.8	59.0	47.3	3.2	△11.6	17.8	18.4	19.4	0.6	1.0
全国	52.8	53.6	47.7	0.8	△5.9	20.4	18.0	19.6	△2.4	1.6

## 5. 育児と就業

### (1) 育児をしている者の就業状態

育児をしている女性の有業者数は、25歳以上の全ての年齢階級で増加

15歳以上人口について、就業状態、育児の有無別にみると、育児をしている者は12万5,900人で、うち有業者は9万6,400人、無業者は2万9,500人となっている。

育児をしている者について、男女別の有業率をみると、男性は97.9%、女性は59.5%となっている。年齢階級別にみると、男性では15～34歳及び45～49歳で100%と最も高くなっている。女性は「50歳以上」が100%と最も高く、次いで45～49歳が64.2%、40～44歳が63.7%となっている。

前回調査と比較すると、育児をしている女性の有業者数は、25歳以上の全ての年齢階級で増加している。

図19 年齢階級、男女別 育児をしている有業者数(平成24、29年)

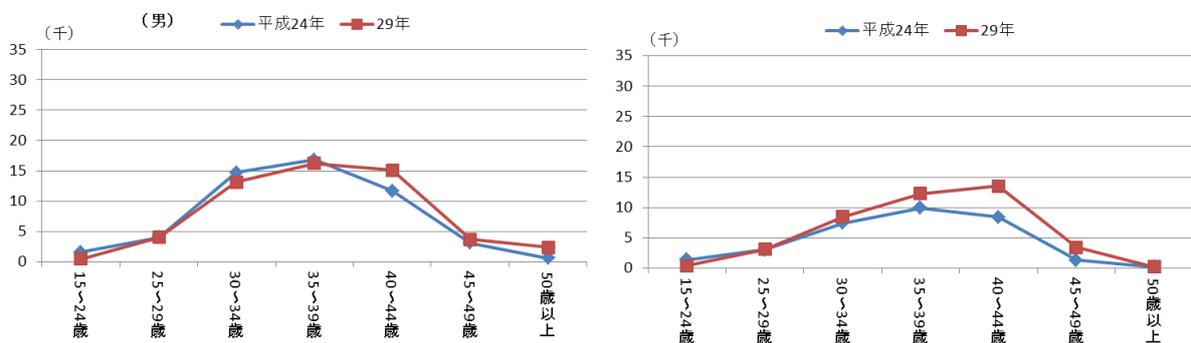


表28 男女、年齢階級別 育児をしている有業者数及び割合(平成29年)

		(単位:千人, %)								
育児をしている者	(参考) 15歳以上人口総数	総数	15～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50歳以上	
			実数							
総数	1,349.5	125.9	1.4	9.8	28.5	37.3	36.8	9.0	3.1	
有業者	760.2	96.4	0.9	7.1	21.6	28.5	28.6	7.1	2.6	
無業者	589.4	29.5	0.5	2.7	6.8	8.8	8.2	1.9	0.5	
男	632.8	56.2	0.5	4.0	13.1	16.5	15.6	3.7	2.9	
有業者	423.0	55.0	0.5	4.0	13.1	16.2	15.1	3.7	2.4	
無業者	209.8	1.3	—	—	—	0.3	0.5	—	0.5	
女	716.8	69.6	0.9	5.8	15.4	20.8	21.2	5.3	0.2	
有業者	337.2	41.4	0.4	3.1	8.5	12.3	13.5	3.4	0.2	
無業者	379.6	28.2	0.5	2.7	6.8	8.5	7.7	1.9	—	
		構成比								
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
有業者	56.3	76.6	64.3	72.4	75.8	76.4	77.7	78.9	83.9	
無業者	43.7	23.4	35.7	27.6	23.9	23.6	22.3	21.1	16.1	
男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
有業者	66.8	97.9	100.0	100.0	100.0	98.2	96.8	100.0	82.8	
無業者	33.2	2.3	—	—	—	1.8	3.2	—	17.2	
女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
有業者	47.0	59.5	44.4	53.4	55.2	59.1	63.7	64.2	100.0	
無業者	53.0	40.5	55.6	46.6	44.2	40.9	36.3	35.8	—	

## (2) 出産・育児を理由に離職した者

### 「出産・育児のため」に前職を離職した者は 3,800 人減少

「出産・育児のため」に前職を離職した者（離職時期が昭和 63 年以後の者）についてみると、4 万 1,400 人となっている。就業状態別にみると、調査時点で有業者は 2 万 400 人、無業者は 2 万 1,000 人となっている。

前回調査と比較すると、「出産・育児のため」に前職を離職した者は 3,800 人減少、うち調査時点で有業者は 5,200 人増加、無業者は 9,000 人減少となっている。

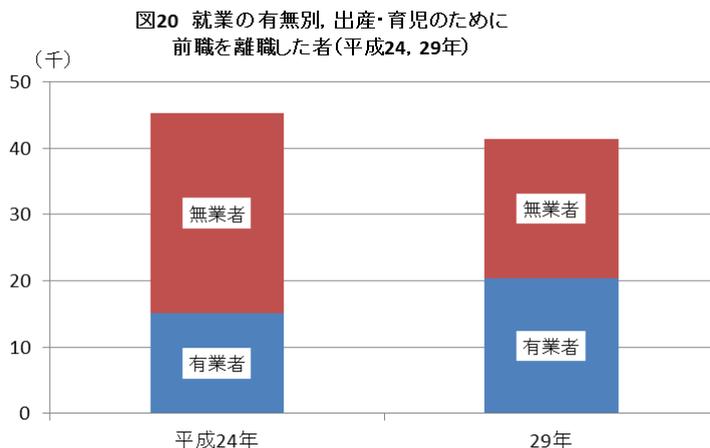


表29 男女、就業状態別出産・育児のために前職を離職した者及び割合(平成29年)

(単位：千人，%)

就業状態	実数			構成比		
	平成24年	29年	増減数	平成24年	29年	増減率
総数	45.2	41.4	△ 3.8	100.0	100.0	—
有業者	15.2	20.4	5.2	33.6	49.3	15.6
無業者	30.0	21.0	△ 9.0	66.4	50.7	△ 15.6
男	0.4	0.3	△ 0.1	100.0	100.0	—
有業者	—	—	—	—	—	—
無業者	0.4	0.3	△ 0.1	100.0	100.0	—
女	44.8	41.1	△ 3.7	100.0	100.0	—
有業者	15.2	20.4	5.2	33.9	49.6	15.7
無業者	29.6	20.7	△ 8.9	66.1	50.4	△ 15.7

## (3) 1日あたりの家事・育児時間

### 「正規の職員・従業員」のうち、男性は「1時間未満」、女性は「4～6時間未満」の割合が最も高い

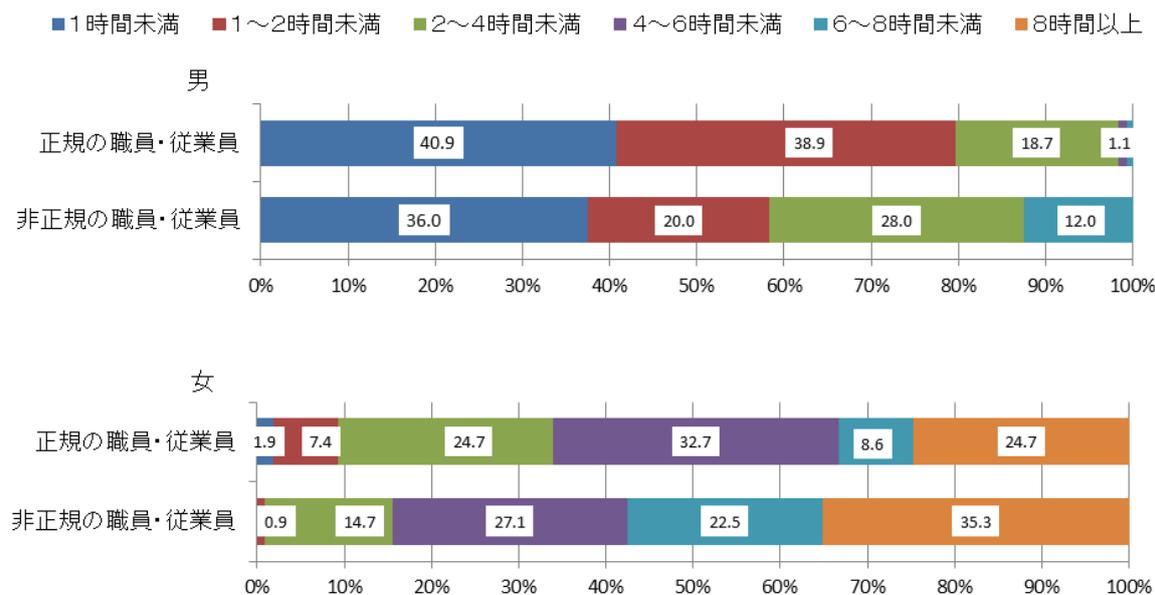
育児をしている雇用者について、1日あたりの家事・育児時間別の割合を男女、雇用形態別にみると、男性の正規の職員・従業員では「1時間未満」が 40.9%と最も高く、非正規の職員・従業員でも「1時間未満」が 36.0%と最も高い。1日あたりの家事・育児時間が2時間以上であるのは、正規の職員・従業員で約2割、非正規の職員・従業員で約4割となっており、「8時間以上」は存在しない。一方、女性の正規の職員・従業員では「4～6時間未満」が 32.7%と最も高く、非正規の職員・従業員は「8時間以上」が 35.3%と最も高くなっている。1日あたりの家事・育児時間が6時間以上の割合は、非正規の職員・従業員が正規の職員・従業員を上回っている。

表30 男女、雇用形態、1日あたりの育児時間別、育児をしている雇用者(平成29年)

(単位:千人,%)

育児の有無	総数	1時間未 満	1～2時 間未満	2～4時 間未満	4～6時 間未満	6～8時 間未満	8時間以 上
実数							
<b>総 数</b>							
総数	91.2	20.8	21.8	17.4	12.2	7.1	11.9
正規の職員・従業員	63.2	19.4	19.5	12.8	5.8	1.7	4.0
非正規の職員・従業員	24.3	0.9	0.7	4.0	5.9	5.2	7.7
<b>男</b>							
総数	52.4	20.5	20.2	10.2	0.7	0.8	—
正規の職員・従業員	47.0	19.2	18.3	8.8	0.5	0.3	—
非正規の職員・従業員	2.5	0.9	0.5	0.7	—	0.3	—
<b>女</b>							
総数	38.8	0.3	1.6	7.2	11.4	6.3	11.9
正規の職員・従業員	16.2	0.3	1.2	4.0	5.3	1.4	4.0
非正規の職員・従業員	21.8	—	0.2	3.2	5.9	4.9	7.7
構成比							
<b>総 数</b>							
総数	100.0	22.8	23.9	19.1	13.4	7.8	13.0
正規の職員・従業員	100.0	30.7	30.9	20.3	9.2	2.7	6.3
非正規の職員・従業員	100.0	3.7	2.9	16.5	24.3	21.4	31.7
<b>男</b>							
総数	100.0	39.1	38.5	19.5	1.3	1.5	—
正規の職員・従業員	100.0	40.9	38.9	18.7	1.1	0.6	—
非正規の職員・従業員	100.0	36.0	20.0	28.0	—	12.0	—
<b>女</b>							
総数	100.0	0.8	4.1	18.6	29.4	16.2	30.7
正規の職員・従業員	100.0	1.9	7.4	24.7	32.7	8.6	24.7
非正規の職員・従業員	100.0	—	0.9	14.7	27.1	22.5	35.3

図21 男女、雇用形態、1日あたりの育児時間別 育児をしている雇用者の構成比(平成29年)



## 6. 介護と就業

### (1) 介護をしている者の就業状態

介護をしている女性の有業者数は「40～44歳」、「50～54歳」を除く全ての年齢階級で増加

15歳以上人口について、就業状態、介護の有無別にみると、介護をしている者は8万4,400人で、うち有業者は4万4,000人、無業者は4万400人となっている。介護をしている者について、男女別の有業率をみると、男性は62.4%、女性は46.4%となっている。年齢階級別にみると、男性は「45～49歳」が100%と最も高く、次いで「55～59歳」が94.9%、「40～44歳」が92.3%となっている。一方、女性は「45～49歳」が78.7%と最も高く、次いで「30～39歳」が78.4%、「50～54歳」が61.4%となっている。

前回調査と比べると、介護をしている女性の有業者数は、「40～44歳」、「50～54歳」を除く全ての年齢階級で増加している。

図22 年齢階級、男女別 介護をしている有業者数(平成24, 29年)

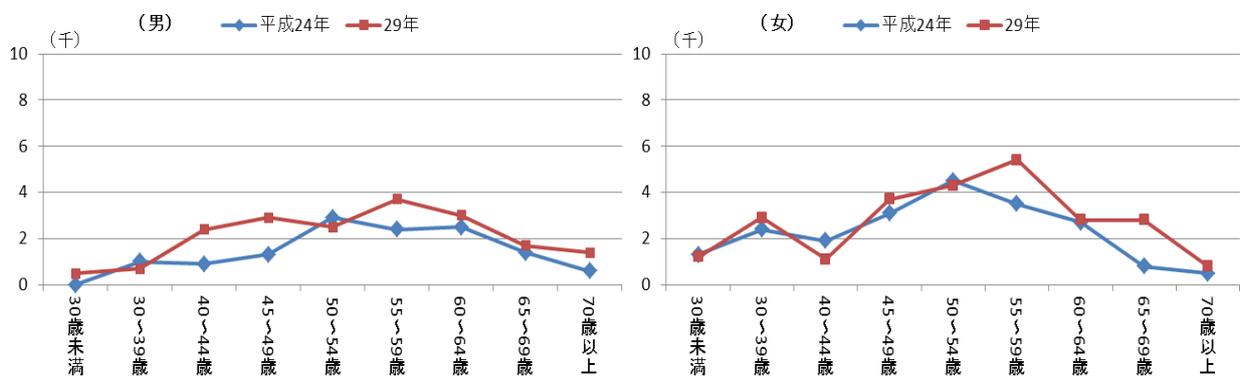


表31 男女、年齢階級別 介護をしている有業者数及び割合(平成29年)

(単位: 千人, %)		(参考)										
介護をしている者	15歳以上人口総数	総数	実数									
			30歳未満	30～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	
<b>総数</b>			<b>実数</b>									
総数	1,349.5	84.4	3.2	4.7	4.7	7.6	10.5	13.0	13.3	11.6	15.7	
有業者	760.2	44.0	1.7	3.6	3.5	6.6	6.8	9.1	5.8	4.5	2.2	
無業者	589.4	40.4	1.4	1.1	1.2	1.0	3.7	3.9	7.5	7.1	13.5	
<b>男</b>			<b>実数</b>									
総数	632.8	30.3	1.1	1.0	2.6	2.9	3.5	3.9	5.7	3.8	5.7	
有業者	423.0	18.9	0.5	0.7	2.4	2.9	2.5	3.7	3.0	1.7	1.4	
無業者	209.8	11.3	0.6	0.3	0.2	—	1.0	0.2	2.7	2.1	4.2	
<b>女</b>			<b>実数</b>									
総数	716.8	54.1	2.1	3.7	2.1	4.7	7.0	9.1	7.6	7.8	10.1	
有業者	337.2	25.1	1.2	2.9	1.1	3.7	4.3	5.4	2.8	2.8	0.8	
無業者	379.6	29.1	0.9	0.8	1.0	1.0	2.8	3.7	4.8	5.0	9.3	
<b>総数</b>			<b>構成比</b>									
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
有業者	56.3	52.1	53.1	76.6	74.5	86.8	64.8	70.0	43.6	38.8	14.0	
無業者	43.7	47.9	43.8	23.4	25.5	13.2	35.2	30.0	56.4	61.2	86.0	
<b>男</b>			<b>構成比</b>									
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
有業者	66.8	62.4	45.5	70.0	92.3	100.0	71.4	94.9	52.6	44.7	24.6	
無業者	33.2	37.3	54.5	30.0	7.7	—	28.6	5.1	47.4	55.3	73.7	
<b>女</b>			<b>構成比</b>									
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
有業者	47.0	46.4	57.1	78.4	52.4	78.7	61.4	59.3	36.8	35.9	7.9	
無業者	53.0	53.8	42.9	21.6	47.6	21.3	40.0	40.7	63.2	64.1	92.1	

## (2) 介護・看護を理由に離職した者

### 「介護・看護のため」に前職を離職した者は 2,300 人増加

「介護・看護のため」に前職を離職した者（離職時期が昭和 63 年以後の者）は 2 万 1,900 人で、うち男性は 5,400 人、女性は 1 万 6,600 人となっており、女性が 4 分の 3 以上を占めている。調査時点の就業状態別にみると、有業者は 7,400 人、無業者は 1 万 4,500 人となっている。

前回調査と比較すると、「介護・看護のため」に前職を離職した者の総数は 2,300 人増加、うち調査時点で有業者は 2,200 人増加、無業者は 100 人増加となっている。

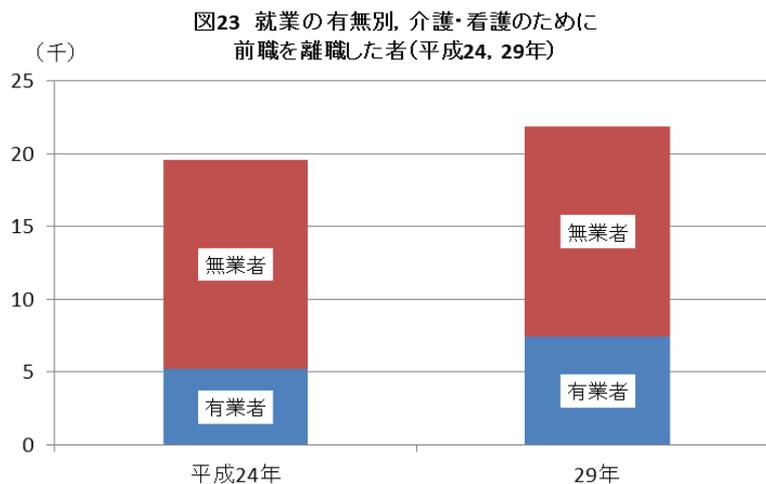


表32 男女、就業状態別 介護・看護のために前職を離職した者(平成29年)

(単位：千人，%，ポイント)

年齢階級	実数			構成比		
	平成24年	29年	増減数	平成24年	29年	増減ポイント
総数	19.6	21.9	2.3	100.0	100.0	—
有業者	5.2	7.4	2.2	26.5	33.8	7.3
無業者	14.4	14.5	0.1	73.5	66.2	△ 7.3
男	4.0	5.4	1.4	20.4	24.7	4.2
有業者	2.0	2.0	—	10.2	9.1	△ 1.1
無業者	2.0	3.4	1.4	10.2	15.5	5.3
女	17.3	16.6	△ 0.7	88.3	75.8	△ 12.5
有業者	4.9	5.5	0.6	25.0	25.1	0.1
無業者	12.4	11.1	△ 1.3	63.3	50.7	△ 12.6

## (3) 介護日数

### 「正規の職員・従業員」のうち、男性は「月に3日以内」、女性は「週に6日以上」の割合が最も高い

介護をしている雇用者について、介護日数別の割合を男女、雇用形態別にみると、正規の職員・従業員のうち、男性は「月に3日以内」が 38.7%と最も高く、次いで「週に1回」が 21.6%、「週に2日」が 19.8%となっている。一方、女性は「週に6日以上」が 34.1%と最も高く、次いで「週に1日」が 28.2%、「月に3日以内」が 27.1%となっている。

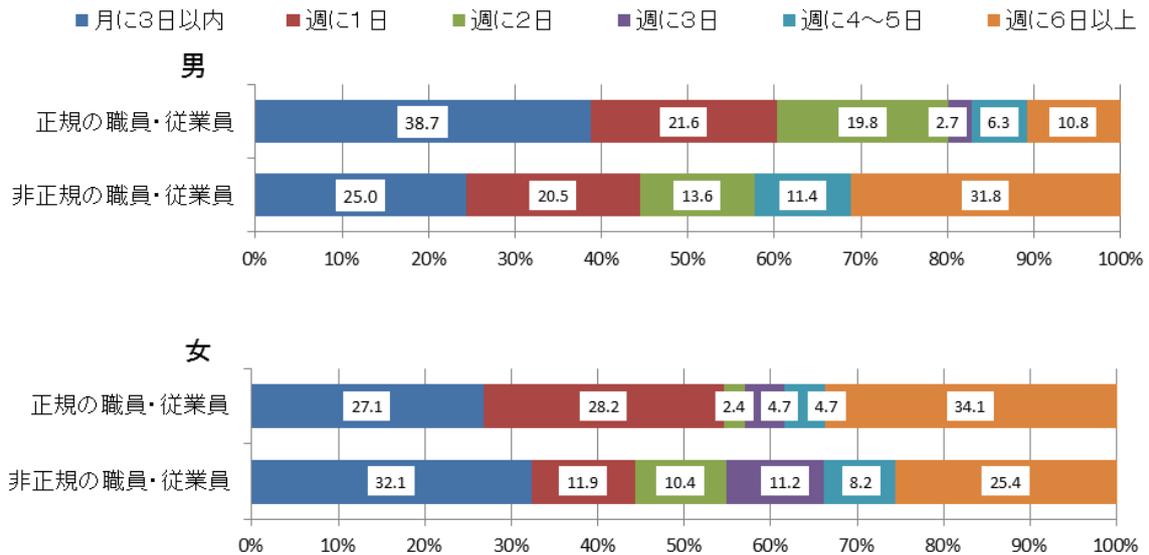
また、非正規の職員・従業員についてみると、男性は「週に6日以上」が 31.8%と最も高く、次いで「月に3日以内」が 25.0%、「週に1日」が 20.5%となっている。一方、女性は「月に3日以内」が 32.1%と最も高く、次いで「週に6日以上」が 25.4%、「週に1日」が 11.9%となっている。

表33 男女、雇用形態、1週間あたりの介護時間別、介護をしている雇用者(平成29年)

(千人, %)

介護の有無・頻度	総数	月に3日以内	週に1日	週に2日	週に3日	週に4～5日	週に6日以上
実数							
<b>総数</b>							
総数	40.4	12.6	8.5	4.5	2.1	2.6	10.1
正規の職員・従業員	19.6	6.6	4.8	2.3	0.6	1.0	4.2
非正規の職員・従業員	17.8	5.4	2.5	2.0	1.5	1.6	4.9
<b>男</b>							
総数	17.0	5.6	3.9	2.9	0.3	1.1	3.3
正規の職員・従業員	11.1	4.3	2.4	2.2	0.3	0.7	1.2
非正規の職員・従業員	4.4	1.1	0.9	0.6	—	0.5	1.4
<b>女</b>							
総数	23.3	7.0	4.7	1.6	1.8	1.5	6.8
正規の職員・従業員	8.5	2.3	2.4	0.2	0.4	0.4	2.9
非正規の職員・従業員	13.4	4.3	1.6	1.4	1.5	1.1	3.4
構成比							
<b>総数</b>							
総数	100.0	31.2	21.0	11.1	5.2	6.4	25.0
正規の職員・従業員	100.0	33.7	24.5	11.7	3.1	5.1	21.4
非正規の職員・従業員	100.0	30.3	14.0	11.2	8.4	9.0	27.5
<b>男</b>							
総数	100.0	32.9	22.9	17.1	1.8	6.5	19.4
正規の職員・従業員	100.0	38.7	21.6	19.8	2.7	6.3	10.8
非正規の職員・従業員	100.0	25.0	20.5	13.6	—	11.4	31.8
<b>女</b>							
総数	100.0	30.0	20.2	6.9	7.7	6.4	29.2
正規の職員・従業員	100.0	27.1	28.2	2.4	4.7	4.7	34.1
非正規の職員・従業員	100.0	32.1	11.9	10.4	11.2	8.2	25.4

図24 男女、雇用形態、1日あたりの介護時間別 介護をしている雇用者の構成比(平成29年)



## 7. 就業調整

### (1) 所得別

#### 就業調整をしている者の8割強が所得50～149万円

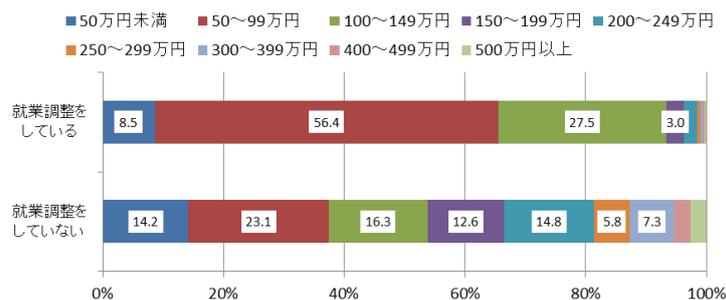
「非正規の職員・従業員」のうち就業調整をしている者は7万3,900人で、「非正規の職員・従業員」に占める割合は28.2%となっている。男女別にみると、男性は1万2,200人（男性の「非正規の職員・従業員」に占める割合14.8%）、女性は6万1,700人（女性の「非正規の職員・従業員」に占める割合34.4%）となっている。

就業調整をしている者について、所得階級別の割合をみると、「50～99万円」が56.4%と最も多く、次いで「100～149万円」が27.5%と、50～149万円が8割を超えている。

表34 男女、所得階級、就業調整の有無別 非正規の職員・従業員数及び割合  
(平成29年)

所得階級別, 就業調整の有無	実数			構成比		
	総数	就業調整を している	就業調整を していない	総数	就業調整を している	就業調整を していない
<b>総 数</b>						
総数	261.9	73.9	181.4	100.0	100.0	100.0
50万円未満	32.8	6.3	25.7	12.5	8.5	14.2
50～99万円	84.6	41.7	41.9	32.3	56.4	23.1
100～149万円	50.5	20.3	29.6	19.3	27.5	16.3
150～199万円	26.3	2.2	22.8	10.0	3.0	12.6
200～249万円	29.3	1.6	26.9	11.2	2.2	14.8
250～299万円	11.2	0.4	10.6	4.3	0.5	5.8
300～399万円	13.9	0.3	13.3	5.3	0.4	7.3
400～499万円	5.4	0.2	5.0	2.1	0.3	2.8
500万円以上	5.2	0.2	4.7	2.0	0.3	2.6
<b>男</b>						
総数	82.7	12.2	66.4	100.0	100.0	100.0
50万円未満	9.1	1.6	7.2	11.0	13.1	10.8
50～99万円	16.3	4.4	11.4	19.7	36.1	17.2
100～149万円	11.8	2.6	8.9	14.3	21.3	13.4
150～199万円	10.5	1.5	8.0	12.7	12.3	12.0
200～249万円	13.5	0.9	12.1	16.3	7.4	18.2
250～299万円	4.7	0.2	4.5	5.7	1.6	6.8
300～399万円	7.5	0.3	7.0	9.1	2.5	10.5
400～499万円	3.4	0.2	3.0	4.1	1.6	4.5
500万円以上	4.7	0.2	4.2	5.7	1.6	6.3
<b>女</b>						
総数	179.2	61.7	115.0	100.0	100.0	100.0
50万円未満	23.8	4.7	18.5	13.3	7.6	16.1
50～99万円	68.3	37.2	30.5	38.1	60.3	26.5
100～149万円	38.7	17.7	20.8	21.6	28.7	18.1
150～199万円	15.7	0.7	14.8	8.8	1.1	12.9
200～249万円	15.8	0.7	14.8	8.8	1.1	12.9
250～299万円	6.5	0.2	6.1	3.6	0.3	5.3
300～399万円	6.3	—	6.3	3.5	—	5.5
400～499万円	2.0	—	2.0	1.1	—	1.7
500万円以上	0.5	—	0.5	0.3	—	0.4

図25 所得階級、就業調整の有無別 非正規の職員・従業員の割合(平成29年)



(2) 年齢(5歳階級)別

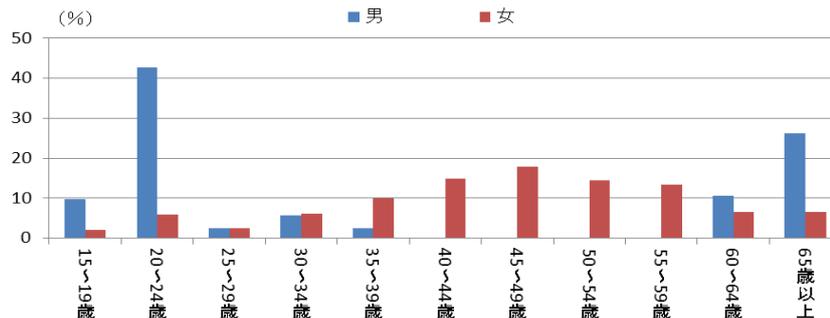
男性は「20～24歳」、女性は「45～49歳」の割合が最も高い

「非正規の職員・従業員」に占める就業調整をしている者の割合について、男女、年齢階級別にみると、男性は「20～24歳」が42.6%と最も高く、次いで「65歳以上」が26.2%、「60～64歳」が10.7%となっている。女性は「45～49歳」が17.8%と最も高く、次いで「40～44歳」が14.9%、「50～54歳」が14.4%となっている。

表35 男女、所得階級、就業調整の有無別 非正規の職員・従業員数及び割合  
(平成29年)

所得階級別, 就業調整の有無	実数			構成比		
	総数	就業調整を している	就業調整を していない	総数	就業調整を している	就業調整を していない
総数	261.9	73.9	181.4	100.0	100.0	100.0
15～19歳	8.9	2.5	6.1	3.4	3.4	3.4
20～24歳	25.2	8.9	15.4	9.6	12.0	8.5
25～29歳	15.4	1.8	13.0	5.9	2.4	7.2
30～34歳	14.7	4.4	9.9	5.6	6.0	5.5
35～39歳	22.5	6.4	15.9	8.6	8.7	8.8
40～44歳	25.7	9.2	15.9	9.8	12.4	8.8
45～49歳	33.3	11.0	21.7	12.7	14.9	12.0
50～54歳	27.0	8.9	17.6	10.3	12.0	9.7
55～59歳	22.4	8.3	13.9	8.6	11.2	7.7
60～64歳	29.5	5.3	23.0	11.3	7.2	12.7
65歳以上	37.2	7.2	29.1	14.2	9.7	16.0
<b>男</b>						
総数	82.7	12.2	66.4	100.0	100.0	100.0
15～19歳	5.7	1.2	4.2	6.9	9.8	6.3
20～24歳	10.8	5.2	5.2	13.1	42.6	7.8
25～29歳	6.3	0.3	5.7	7.6	2.5	8.6
30～34歳	4.8	0.7	3.8	5.8	5.7	5.7
35～39歳	3.0	0.3	2.7	3.6	2.5	4.1
40～44歳	3.3	—	3.0	4.0	—	4.5
45～49歳	5.0	—	4.7	6.0	—	7.1
50～54歳	3.6	—	3.4	4.4	—	5.1
55～59歳	5.2	—	5.0	6.3	—	7.5
60～64歳	13.8	1.3	11.2	16.7	10.7	16.9
65歳以上	21.4	3.2	17.8	25.9	26.2	26.8
<b>女</b>						
総数	179.2	61.7	115.0	100.0	100.0	100.0
15～19歳	3.2	1.3	1.9	1.8	2.1	1.7
20～24歳	14.3	3.7	10.2	8.0	6.0	8.9
25～29歳	9.2	1.5	7.3	5.1	2.4	6.3
30～34歳	10.0	3.8	6.2	5.6	6.2	5.4
35～39歳	19.5	6.1	13.2	10.9	9.9	11.5
40～44歳	22.4	9.2	12.9	12.5	14.9	11.2
45～49歳	28.3	11.0	17.0	15.8	17.8	14.8
50～54歳	23.4	8.9	14.3	13.1	14.4	12.4
55～59歳	17.2	8.3	8.9	9.6	13.5	7.7
60～64歳	15.8	4.0	11.8	8.8	6.5	10.3
65歳以上	15.8	4.0	11.3	8.8	6.5	9.8

図26 男女、年齢階級別 非正規の職員・従業員に占める  
就業調整をしている者の割合(平成29年)



## 8. 起業

### 起業者の8割が男性, 2割が女性

「自営業主」及び「会社などの役員」のうち起業者についてみると、4万8,600人で、うち男性が3万8,900人（起業者に占める割合80.0%）、女性が9,700人（起業者に占める割合20.0%）となっている。

男女別構成比を全国値と比較すると、神戸市の方が起業者に占める女性の割合が0.7ポイント高くなっている。

前回調査と構成比を比較すると、男性の起業者は2.9ポイント低下したが、女性の起業者の割合は2.7ポイント上昇している。

表36 男女別 起業者数及び構成比 神戸市・全国(平成24, 29年)

(単位:千人, %)

起業者	実数				構成比			
	起業者 総数	自営業者の 起業者	会社などの役員 の起業者	(参考) 全国 起業者総数	起業者 総数	自営業者の 起業者	会社などの役員 の起業者	(参考) 全国 起業者総数
<b>総数</b>								
平成24年	57.3	42.0	15.3	5,138.2	100.0	100.0	100.0	100.0
<b>29年</b>	<b>48.6</b>	<b>33.5</b>	<b>15.1</b>	4,770.9	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	100.0
増減 (29-24)	△ 8.7	△ 8.5	△ 0.2	△ 367.3	—	—	—	—
<b>男</b>								
平成24年	47.5	34.2	13.3	4,220.7	82.9	81.4	86.9	82.1
<b>29年</b>	<b>38.9</b>	<b>26.2</b>	<b>12.7</b>	3,848.5	<b>80.0</b>	<b>78.2</b>	<b>84.1</b>	80.7
増減 (29-24)	△ 8.6	△ 8.0	△ 0.6	△ 372.2	△ 2.9	△ 3.2	△ 2.8	△ 1.5
<b>女</b>								
平成24年	9.9	7.8	2.1	917.5	17.3	18.6	13.7	17.9
<b>29年</b>	<b>9.7</b>	<b>7.3</b>	<b>2.4</b>	922.4	<b>20.0</b>	<b>21.8</b>	<b>15.9</b>	19.3
増減 (29-24)	△ 0.2	△ 0.5	0.3	4.9	2.7	3.2	2.2	1.5